

内部資料

コーカサス3国の基礎資料調査報告書

(アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア)

JICA LIBRARY



J1125178 (2)

平成7年11月

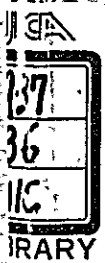
国際協力事業団
国際協力総合研修所

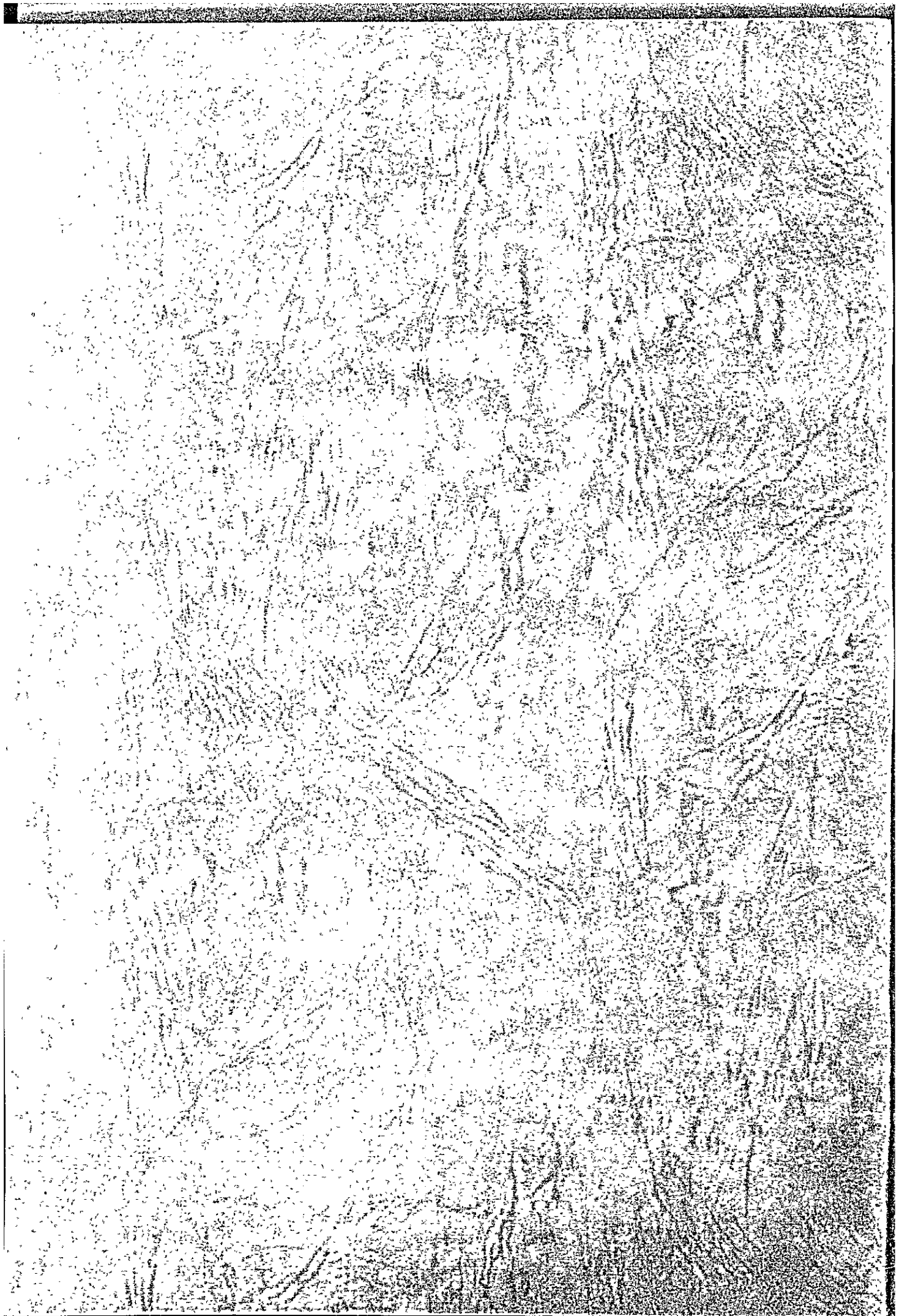
SC

コーカサス3国の基礎資料調査報告書(アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア)

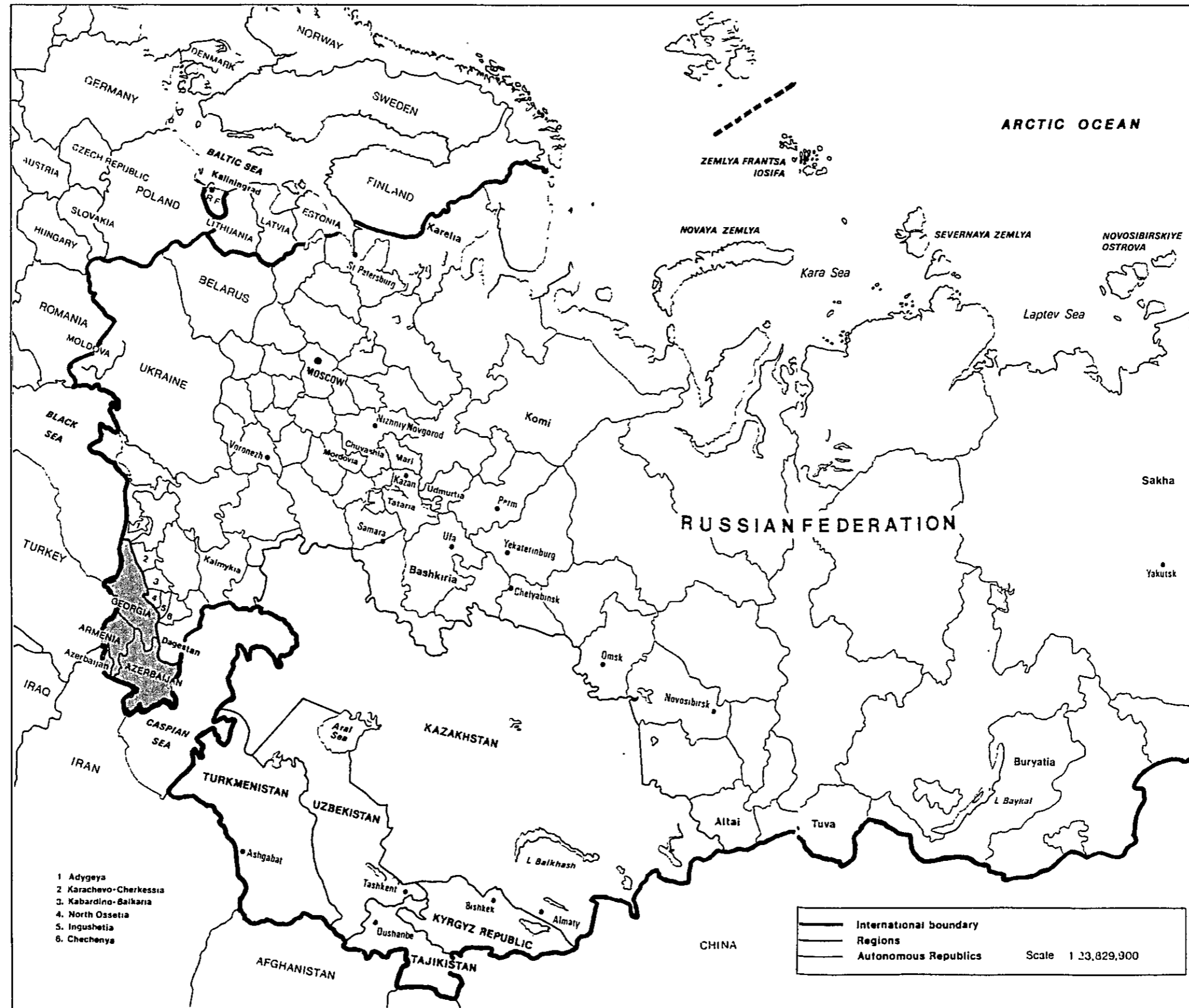
平成7年11月

国際協力事業団 印





独立国家共同体 (CIS)



出所：EIU "Country Profile - Russia 1994-1995".



1125178 [2]

序 文

1991年の旧ソ連邦崩壊とともに独立し、中央計画経済から市場経済へ向けて独自の道を模索し始めた15の共和国(Newly Independent States: NIS)は、これまで他国が経験したことのない未曾有の困難に直面している。これら諸国の体制転換を支援する目的で、国際社会の支援の手が次第に差しのべられてきており、我が国も、中央アジア5か国及びモルドヴァに対しODAによる援助を行ってきている。

1993年の経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)上級会合において、1994年1月1日より、コーカサス3国(アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア)をODA対象国とすることが決定された。我が国もそれに伴い、ODAによる協力を1993年度より開始し、これまでに若干名の研修員受け入れを実施してきている。今後、3国の国内情勢が安定化の方向に向かえば、将来的に日本からのODA協力が拡大する可能性がある。

コーカサス3国は、従来、我が国との関係が非常に希薄であり、現在のところ、相互に在外公館を開設するまでには至っていない。また、コーカサス3国が関係する紛争等が原因となって、各国の基礎的な情報も十分に整備されているとは言えない状況にある。

本調査研究は、そうした状況に鑑み、コーカサス3国についての基礎的な資料を作成、整理することを目的として実施されたものである。本報告書の執筆は、国際協力総合研修所調査研究課の相原泰章ジュニア専門員が行い、調査研究課隆杉実夫課長および大岩隆明課長代理が監修を行った。本書が今後のコーカサス3国に対する開発援助方策を検討する上での参考資料として、JICA事業実施の一助となれば幸いである。

なお、本報告書は、あくまで調査研究担当者による調査および分析の結果を内部資料として作成したものであり、国際協力事業団の意見を代表するものではないことを申し添えておく。

平成7年11月

国際協力事業団
国際協力総合研修所
所長 岩波 和俊

目 次

関連諸国地図	i
序 文	iii
コーカサス3国の基礎指標	ix
第1章 独立国家共同体 (C I S) とコーカサス3国	1
1. 独立国家共同体 (C I S)	1
1-1 ソ連邦の崩壊	1
1-2 独立国家共同体 (C I S) の形成	1
2. コーカサス3国の概観	3
2-1 自然条件	3
2-1-1 地 理	3
2-1-2 気 候	3
2-2 歴史と民族	3
2-2-1 アルメニア	3
2-2-2 アゼルバイジャン	4
2-2-3 グルジア	4
2-3 地域紛争	5
2-3-1 ナゴルノ・カラバフ	5
2-3-2 アブハジア	6
2-3-3 オセチア	7
第2章 アルメニア共和国 (Republic of Armenia)	9
1. 政治・経済・社会状況	9
1-1 政治状況	9
1-1-1 政 体	9
1-1-2 国内政治動向	9
1-1-3 外 交	9
1-2 経済・社会状況	10
1-2-1 マクロ経済状況	10
(1) 雇 用 (2) 賃 金 (3) 物 価	
1-2-2 主要産業別動向	12
(1) 農 業 (2) 工 業	
(3) 鉱業・エネルギー (4) 運輸・通信	
1-2-3 財 政	14
(1) 一般政府予算 (2) 歳 入 (3) 歳 出	
(4) 財政赤字に対する融資 (5) 年金及び雇用基金	
(6) 社会分野への支出	

1-2-4	金融	16
	(1) 融資 (2) 銀行預金	
	(3) 旧ソ連邦諸国との金融関係	
	(4) 自国通貨「ドラム」の導入	
	(5) 金融分野の構造	
1-2-5	対外経済関係	18
	(1) 国際収支 (2) サービスと移転収支	
	(3) 資本収支 (4) 対外債務と外国投資	
	(5) 外国為替	
1-2-6	教育	21
1-2-7	環境	21
2.	市場経済への移行と援助の動向	23
2-1	改革の背景	23
2-2	改革の現状	23
2-2-1	民間部門と企業	23
2-2-2	市場と貿易	24
2-2-3	金融機関	25
2-2-4	財政及び社会安全網の改革	25
2-3	アルメニアへの援助とその動向	25
表2-1	分野別純物的生産(固定価格)	27
表2-2	分野別純物的生産(現在価格)	28
表2-3	人口と雇用状況	29
表2-4	賃金の推移	30
表2-5	収入と支出	31
表2-6	消費者物価指数	32
表2-7	農業生産	33
表2-8	工業生産	34
表2-9	エネルギー資源	35
表2-10	一般政府予算(金額ベース)	36
表2-11	一般政府予算(対GDP比)	38
表2-12	年金及び雇用基金	39
表2-13	一般政府補助金	40
表2-14	アルメニア中央銀行(CBA)の収支	41
表2-15	アルメニア中央銀行(CBA)のコルレス口座	42
表2-16	国際収支	43
表2-17	輸出額	44
表2-18	輸出品目と輸出額	45
表2-19	輸出品目の構成	46
表2-20	中長期債務残高	47
表2-21	為替レートの変化	48
表2-22	援助受け取り実績	49
表2-23	我が国の対アルメニア援助実績	50
表2-24	世銀(WB)及びIDAによる対アルメニア融資実績	50

第3章	アゼルバイジャン共和国 (Republic of Azerbaijan)	51
1.	政治・経済・社会状況	51
1-1	政治状況	51
1-1-1	政体	51
1-1-2	国内政治動向	51
1-1-3	外交	52
1-2	経済・社会状況	52
1-2-1	マクロ経済状況	52
	(1) 雇用 (2) 賃金 (3) 物価	
1-2-2	主要産業別動向	53
	(1) 農業 (2) 工業	
	(3) 鉱業・エネルギー (4) 運輸・通信	
1-2-3	財政	56
	(1) 歳入 (2) 歳出 (3) 地方予算	
	(4) 統一外国為替基金 (5) 公的債務	
	(6) 社会保障	
1-2-4	金融	57
	(1) 金融制度 (2) 通貨 (3) 銀行債権	
	(4) 銀行預金 (5) 利子率	
1-2-5	対外経済関係	58
	(1) 旧ソ連邦諸国との貿易	
	(2) 旧ソ連邦諸国以外の世界との貿易	
	(3) サービス部門 (4) 移転収支 (5) 資本収支	
	(6) 外国為替準備 (7) 対外債務 (8) 外国投資	
1-2-6	教育	61
1-2-7	環境	61
2.	市場経済への移行と援助の動向	62
2-1	改革の背景	62
2-2	改革の現状	62
2-2-1	民間部門と企業	62
2-2-2	市場と貿易	63
2-2-3	金融機関	64
2-2-4	税制改革	64
2-3	アゼルバイジャンへの援助とその動向	64
表3-1	分野別純物的生産 (現在価格)	66
表3-2	農産品目別生産量	67
表3-3	工業生産	68
表3-4	原油生産量	69
表3-5	石油需給バランス	69
表3-6	国際価格と比較したエネルギー価格	70
表3-7	統制価格	70
表3-8	国家予算	71

表3-9	社会保護基金	72
表3-10	一般政府予算	73
表3-11	社会保護の手当 (1994年2月現在)	74
表3-12	銀行債権	75
表3-13	国際収支	76
表3-14	旧ソ連邦、その他の世界との貿易	78
表3-15	旧ソ連邦諸国との製品分野別貿易実績	79
表3-16	旧ソ連邦諸国との国別貿易実績 (バルト諸国を除く)	80
表3-17	旧ソ連邦諸国以外の世界との製品分野別貿易実績	81
表3-18	旧ソ連邦諸国以外の世界との国別貿易実績	82
表3-19	1994年1月1日現在登録のジョイント・ベンチャーによる 外国投資	83
表3-20	構造改革に関する法整備の状況 (1994年4月時点)	84
表3-21	我が国の対アゼルバイジャン援助実績	85
表3-22	世銀(WB)及びIDAによる対アゼルバイジャン融資実績	85
第4章	グルジア共和国 (Republic of Georgia)	87
1.	政治・経済・社会状況	87
1-1	政治状況	87
1-1-1	政 体	87
1-1-2	国内政治動向	87
1-1-3	外 交	88
1-2	経済・社会状況	88
1-2-1	マクロ経済状況	88
	(1) 雇 用 (2) 賃 金 (3) 物 価	
1-2-2	主要産業別動向	89
	(1) 農 業 (2) 工 業	
	(3) 鉱業・エネルギー	
	(4) 建設業 (5) 運輸・通信	
1-2-3	財 政	91
	(1) 歳 入 (2) 歳 出 (3) 予算外基金	
1-2-4	金 融	93
	(1) 銀行制度 (2) 利子率	
1-2-5	対外経済関係	94
	(1) 国際収支 (2) 外貨準備と対外債務	
	(3) 外国投資 (4) 為替レート制度	
1-2-6	教 育	96
1-2-7	環 境	96
2.	市場経済への移行と援助の動向	97
2-1	改革の背景	97
2-2	改革の現状	97
2-2-1	民間部門と企業	97
2-2-2	市場と貿易	98

2-2-3	金融機関	98
2-2-4	社会安全網の改革	99
2-3	グルジアへの援助とその動向	99
表4-1	分野別純物的生産（固定価格）	100
表4-2	分野別純物的生産（現在価格）	101
表4-3	分野別雇用状況	102
表4-4	人口と雇用状況	103
表4-5	最低月額賃金と年金	104
表4-6	主要農産物の生産	105
表4-7	工業生産	106
表4-8	一般政府の歳入と歳出（金額）	107
表4-9	一般政府の歳入と歳出（対GDP比）	109
表4-10	社会保障基金(SSF)の収支	110
表4-11	失業基金（1994年第2四半期）	111
表4-12	金融分野	112
表4-13	グルジア国立銀行(NBG)の収支	113
表4-14	国際収支	114
表4-15	我が国の対グルジア援助実績	115
表4-16	世銀(WB)及びIDAによる対グルジア融資実績	115
参考文献	116



コーカサス3国の基礎指標

指 標	アルメニア共和国 (Republic of Armenia)	アゼルバイジャン共和国 (Republic of Azerbaijan)	グルジア共和国 (Republic of Georgia)
1.面積 (km ²)	29,800	86,600	69,700
2.首都 (人口)	エレヴァン(120万人:1991)	バクー(1,779,500人:1991)	トビリシ(140万人:1990)
3.人口 (1994年7月推定)	3,521,517	7,684,456	5,681,025
4.1人当りGNP(1992年:ドル)	780	740	850
5.人口増加率 (1994年)	1.08%	1.41%	0.81%
6.出生率(1994年:1,000人当り)	24.21	23.04	16.11
7.死亡率(同上)	6.72	6.58	8.59
8.純移入率(同上)	-6.72 (流出)	-2.38 (流出)	0.65 (流入)
9.乳児死亡率(1994年:出生1,000人当り)	27.1	34.8	23.4
10.産婦死亡率(1988年:出産10万人当り)	35	29	55
11.合計特殊出生率(1994年:女性一人当り)	3.19	2.7	2.18
12.平均寿命(1994年:歳)	72.07	70.85	72.84
男性	68.65	67.08	69.16
女性	75.65	74.80	76.70
13.成人識字率(1992年:%)	98.8	96.3	99.0
14.人間開発指標(1992年、順位)	0.715, 90位	0.696, 99位	0.709, 92位
15.民族構成	アルメニア人 93.3% アゼルバイジャン人 2.6% クルド人 1.7% ロシア人 1.6%	アゼルバイジャン人 82.7% ロシア人 5.6% アルメニア人 5.6% レスギン人 2.4%	グルジア人 70.1% アルメニア人 8.1% ロシア人 6.3% アゼルバイジャン人 5.7% オセット人 5.0%

指 標	アルメニア共和国 (Republic of Armenia)	アゼルバイジャン共和国 (Republic of Azerbaijan)	グルジア共和国 (Republic of Georgia)
16.言語	アルメニア語 96% ロシア語 2% その他 2%	アゼリ語 82% ロシア語 7% アルメニア語 5% その他 6%	グルジア語 71% ロシア語 9% アルメニア語 7% アゼリ語 6% その他 7%
17.宗教	アルメニア正教 94%	イスラム教 87% ロシア正教 5.6% アルメニア正教 5.6% その他 1.8%	グルジア正教 65% ロシア正教 10% イスラム教 11% アルメニア正教 8%
18.通貨	ドラム(=100ルマ) (1993年11月22日導入)	マナト(=100ゴピク) (1992年8月15日導入)	ラリ (1995年9月25日導入)
19.独立年月日(旧ソ連邦から)	1991年9月23日	1991年8月30日	1991年4月9日
20.国連加盟年月日	1992年3月2日	1992年3月2日	1992年7月31日
21.国際通貨基金(IMF)加盟年月日	1992年5月28日	1992年9月18日	1992年7月10日
22.世界銀行加盟年月日	1992年9月16日	1992年9月18日	1992年7月10日
23.徴兵制	18歳(義務制)	18歳(義務制)	18歳(義務制)
24.会計年度	暦年	暦年	暦年
25.標準時	GMT+3 h	GMT+3 h	GMT+3 h

出所： 1,3,5-9,11,12,16,17,19,23：米国CIA (インターネット) 資料。
2,24,25：EIU. "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijan Kazakhstan Central Asian Republics, 1994-95".
4,10：World Bank. "World Development Report". 1994.
13：IMF. "Economic Reviews Azerbaijan". 1994.
14：UNDP. "Human Development Report". 1995.
15：1989年ソ連国勢調査資料。
18：EIU. "Country Report - Baltic States, 3rd Quarter 1995". 朝日新聞1995年9月27日。
20：日本国際連合協会 "A Concise Guide to the United Nations". 1995.
21,22：IMF. "Press Release". World Bank. "Press Release".

第1章 独立国家共同体（CIS）とコーカサス3国

1. 独立国家共同体（CIS）^{注1}

1-1 ソ連邦の崩壊

1991年12月25日、69年間存続したソビエト連邦が崩壊した。16世紀のモスクワ大公国の勢力拡大に始まり、帝政ロシアの領土拡張時代まで長期にわたりロシア人以外の多数の民族を抱え込み、1922年に誕生したソ連邦は約120の民族を15の共和国に分けて1つの連邦に束ねるという独特な形態をとっていた。これを可能にしてきたのは、共産主義イデオロギーを信奉する国内政治と資本主義陣営の脅威の存在だったが、時代の要請に従い、ゴルバチョフ大統領が開始したペレストロイカ（刷新）と冷戦の終焉によって、これらはもはや接着剤としての役割を果たさなくなっていた。また、間接的な連邦崩壊の原因としては、1991年8月のクーデター失敗後に、共産党、軍部等の間の関係が弱まったことがあげられる。

1-2 独立国家共同体（CIS）の形成

独立国家共同体(Commonwealth of Independent States : CIS)は、ソ連邦崩壊後に、バルト3国を除く旧連邦構成共和国によってつくられた組織である。ウクライナの独立決定後の1991年12月8日、ロシア、ウクライナ、ベラルーシのそれぞれの指導者であるエリツィン、クラフチュク、シュシケビッチがベラルーシのプレストに集まり、スラブ系3共和国による独立国家共同体の形成を決めた協定に調印した。12月21日、カザフスタンの首都アルマアタで開催された会議で、中央アジアの5共和国、グルジアを除くコーカサス2国、及びモルドヴァの計8共和国が合流した。その後、各共和国はCIS創設の合意文書に署名したが、批准問題を先送りしていたアゼルバイジャン議会は、1992年10月9日、議定書の批准を絶対多数で拒否し、CIS不参加が決定したが、1993年9月、11番目の加盟国となった。さらに、同年10月8日には、民族紛争と経済の混乱という事態收拾のため、グルジアもCIS加盟を決定。これでバルト3国以外の旧ソ連邦12か国が参加することになった。

CISが形成された理由は、(1)どの共和国も経済自立能力を欠き、当分の間は相互協力の必要がある、(2)ばらばらの国家に分かれたのでは、核兵器の拡散を危惧する西側による国家承認を受けられない、(3)旧ソ連邦の資産の分割などのために、話し合いのフォーラムが必要、というものである。CISは、旧ソ連邦に代わる国家ではなく、対外的にも旧ソ連の継承主体ではない。したがって独自の憲法や議会は有さず、欧州連合(EU)型の組織を目指しており、その本部をベラルーシの首都ミンスクに置いている。CISの調整機関としては、国家元首評議会、政府首脳評議会が設けられ、必要に応じてCIS首脳会議が開かれている。安全保障面での協力体制もCISの重要な目標であり、軍事協力調整本部を持つ。また、CISは経済、科学技術、文化、社会問題の面でも、旧ソ連邦各国の協力体制を目指している。しかし、各加盟国は必ずしも利害が一致せず、調印された協定も強制力がないため、十分実行されていない。

^{注1} 横手慎二他「国際情勢ベシックスシリーズ・CIS旧ソ連地域」、自由国民社、pp.327-330。

「情報・知識imidas」、集英社、p.323。

日本輸出入銀行・海外投資研究所「転換期ロシア・CIS経済の現実」、pp.155-158。

そうした中で、1992-93年にかけて、CISが過渡的な存在であるとの当初の予想を裏切り、主要加盟国間で経済関係を深化させようとする動きが見られるようになった。旧ソ連邦構成共和国間の経済的紐帯の強さ、急進的経済改革の難しさ、石油、天然ガスなどのエネルギー資源を独占するロシア連邦への依存、西側諸国との貿易拡大の行き詰まりなどが、その主な理由としてあげられる。1993年9月にCIS加盟10カ国（ウクライナ、トルクメニスタンを除く）により調印された「経済同盟条約」は、各国の主権尊重の原則の下に、域内の共通経済圏の段階的創設や生産要素の可動性の確保、金融・通貨政策での調整、域内関税の段階的撤廃などを通じた経済統合が目指されている。コーカサス3国がこうした条約に加盟したことは、数十年にわたって圧倒的な規模を持つロシアへ依存してきたという、密接な経済関係の枠組みから一気に抜け出すことが極めて困難であることを再認識させる結果であると言える。

2. コーカサス3国の概観 ^{註2}

2-1 自然条件

2-1-1 地 理

コーカサス地方は、黒海とカスピ海に挟まれ、ヨーロッパとアジアを結ぶ回廊的な位置にあり、歴史的に多数の民族が往来している。

この地域は山地が多く、大小カフカス山脈やアルメニア高原を中心とし、海岸平野と河谷が各地に見られる。大カフカス山脈は5,000mを越える高山があり、アルプス、ヒマラヤ同様新期褶曲山脈に入り、山容は険しく、氷河も発達している。

起伏に富んだ地形は気候に影響している。北の大カフカス山脈は、冬季の北風を遮るため、この地方に温暖な気候をもたらしている。南部と海岸地帯は、亜熱帯気候に含まれる。また、西部と山地斜面を除き、一般に乾燥している。乾燥は東部の方が激しく、カスピ海沿岸は南端の多雨地帯を除いて、ステップか半砂漠地帯に入る。

このような自然条件の多様性と多数の少数民族の存在が、河谷ごとに独自の景観を呈し、あたかも各大陸がこの狭い地域に集まっているようだといわれるほどである。

コーカサス地方は、通常、南北に分けられ、北部はロシア領である。南部の「ザカフカス」と呼ばれる地域は、本資料の対象となるアルメニア、アゼルバイジャン、グルジアの3国から成る。

2-1-2 気 候

内陸国であるアルメニアは、乾燥した大陸性気候で、気温の変化が激しい。首都エレヴァンは1月の平均気温はマイナス3度であるが、8月には25度に達する。降水量はエレヴァンで年間322mmであるが、山間部ではかなり多い。

アゼルバイジャンはカスピ海に望み、乾燥した温暖な気候である。年平均降水量は低地では200-300mmであるが、レンコラン平原では1,000-1,750mm程度である。

グルジアは、黒海沿岸とリオン台地は温暖で湿潤な気候であり、年間降水量も2,000mmを超えるところが多い。東部地域は内陸部であり、大陸性気候を帯びている。

2-2 歴史と民族

2-2-1 アルメニア

アルメニア人は、インド・ヨーロッパ語族に属するが、他言語との関係は不明で、古くから独立した言語を話す民族である。アルメニア人の居住するアルメニア高原の一角は、歴史上非常に早く農耕に移行した地域で、紀元前9世紀に古代帝国ウラ

^{註2} 中村泰三「CIS諸国の民族・経済・社会」古今書院、1995年、pp.199-212.

国際農林業協力協会「旧ソ連10カ国の経済動向」、翻訳叢書No.17、1993年。

ルトウがこの地域に建設された。

その後、紀元前4世紀にアルメニア帝国が出現し、この時期までにアルメニア人の形成がなされた。アルメニアは、紀元300年頃に、キリスト教を受け入れた最初の国として知られるようになった。紀元4世紀にアルメニア・アルファベットが作られ、文化が栄えたが、14世紀以降の中世から近世にかけては、アジアとヨーロッパの十字路にあるという地理的立地の故に、ビザンチン、イラン、アラブ、モンゴル、オスマントルコ、ペルシア等の侵入を受け、独立が保てなかった。その結果、多数のアルメニア人が国外に移住し、各地で活発な商業活動を行った。

ロシアとトルコとの戦争により、東アルメニアはロシア領に組み入れられたが、西アルメニアはトルコ領に留まり、アルメニア人の独立運動は、トルコの弾圧で挫折した。トルコのアルメニア人に対する敵意は1915年の大虐殺をもたらし、アルメニアでの反トルコ意識は今も強い。その後、1918年にはロシア帝国からの独立を得たものの、1920年にはソ連邦に再併合され、1935年までは、アゼルバイジャン、グルジアとともに、トランスコーカシア・ソビエト社会主義共和国に統一されていた。

アルメニア人は商才に富み、ロシア併合後のザカフカスの鉱工業発展は、アルメニア人資本家を育成、成長させた。

1991年9月21日の国民投票で、国民の圧倒的多数が独立を支持し、2日後の9月23日には正式に独立が宣言された。

2-2-2 アゼルバイジャン

ザカフカスの東南部にあるアゼルバイジャンには、当初カフカス言語を用いる民族によるアルバニア王国が成立した。しかし、他民族の進出は早く、紀元前7～6世紀にイラン系民族が入り、今も北部にイラン語を話すカフカスアルバニア人がいる。

アゼルバイジャンの語源は、古代ペルシア帝国の総督アトルパテンのアラブ語読みからきている。しかし、アゼルバイジャンの住民は、自らをシルバンと呼んでいた。

アゼルバイジャンの文化、住民が隣国アルメニアと異なってくるのは、11世紀に東からトルコ系遊牧民族が侵入してからである。彼らは、イラン北部からアゼルバイジャンにかけて広がり、住民のトルコ化が進んだ。また、イスラム化によって、アゼリ人は隣国のキリスト教徒であるアルメニア人、グルジア人と異なる文化を持つ民族に変化した。ただし、西部の紛争地ナゴルノ・カラバフにはアルメニア人が多い。

アゼルバイジャンは、1828年にロシア帝国の一部となり、1918年には独立を獲得したが、1920年には再びソ連に併合された。1935年以降は、アゼルバイジャン・ソビエト社会主義共和国となったが、ソ連邦内の共和国としては、他国と外交関係を設立し、維持する権利とともに、その土地、水及び天然資源に対する専管的な管理を主張するところの主権宣言を1989年9月29日に最初に採択した。

2-2-3 グルジア

グルジア人は、紀元前9世紀から西グルジアにコルヒダ王国をつくった古い歴史

を持つ民族である。4～6世紀にキリスト教が普及し、ダビッド4世、タマラ女帝の君臨した12～13世紀がグルジアの黄金時代と言われる。その後モンゴルやオスマントルコ、イランの侵入、圧迫により国勢は衰え、やがてロシアに援助を仰ぐことになり、18世紀の終わりにロシアの支配下に入った。1918年から始まる短い独立期間の後で、グルジアはソ連軍によって占領され、1923年には旧ソ連邦へと吸収された。1990年10月に行われた国民投票において、国民の大多数は独立を支持し、1991年4月9日には正式に独立が宣言された。

グルジア人は、自分たちをカルトベリと呼び、グルジア語はカルトベリ語群に入る言語である。グルジア語はかつて、イベロ・カフカス語族に入るとされていたが、今日ではこのグループに入る言語がそれぞれ独自の言語であると見なされるようになり、相互に関係がないが、長年の間の相互作用で類似性をもつようになったと説明されるようになった。

2-3 地域紛争¹⁴⁾

コーカサス地方は旧ソ連邦の中で、現在最も紛争の多い地域になっている。3国のうち、アルメニアとアゼルバイジャンの間には国際紛争があり、グルジアは国内にアブハジアとオセチアの問題を有している。これらはいずれも、今でも最終的な解決には至っていない。

2-3-1 ナゴルノ・カラバフ

旧ソ連邦時代のペレストロイカ（刷新）以降、各民族の自立意識が高まり、各地に民族間の争いが生じているが、ナゴルノ・カラバフを巡る紛争は最も早く、1988年に始まり、いまだにアルメニアとアゼルバイジャン両国が対立している。

ナゴルノ・カラバフはアルメニア人が主に居住し、革命後いったんアルメニア領に入るようになっていたが、アゼルバイジャンの自治州として残った。アゼルバイジャン編入時代にアゼルバイジャン化がすすめられたが、1960年代よりアルメニアのナゴルノ・カラバフ合併の動きが生じていた。

旧ソ連邦のグラスノスチ（情報公開）以降カラバフのアルメニア人にこれまでのアゼルバイジャンの取り扱いに対する不満が噴出し、アゼルバイジャンから分離してアルメニアに帰属することを宣言した。しかし、それを認めないアゼルバイジャンとの間に争いが生じ、首都バクー、スムガイトなどでアルメニア人の虐殺へと発展した。

ソ連邦政府は、ナゴルノ・カラバフを連邦直轄にすることで紛争解決を試みたが、アゼリ人の納得が得られず、ソ連邦からの脱退運動を引き起こし、バクーでの戒厳令布告はそれに反対するアゼリ人と軍隊との争いになり、多数の死者を出した。

ソ連邦が無力化するにつれ、両国のナゴルノ・カラバフを巡る武力抗争が続いた。形勢は概してアルメニア側に有利であったが、トルコ、イランはアゼルバイジャンを援助していた。

1992年以降は、両国とも全欧安全保障協力会議やイスラム諸国会議の仲介や、第三国の調停、あるいは国連のP K O派遣を求めるようになった。

¹⁴⁾ 中村泰三「C I S諸国の民族・経済・社会」古今書院、1995年、pp.205-209.

その間も抗争が続き、ナゴルノ・カラバフだけではなく、その周辺にも戦火が及ぶようになった。1992年5月ラチンの陥落により、アゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフ包囲の一角が崩れ、アルメニアにあるアゼルバイジャンの飛地ナヒチェヴァン自治共和国への攻撃が行われた。同年、両国は全欧安保協力会議の停戦提案を受け入れ、1993年3月全欧安保協力会議の平和維持軍を駐留させることに合意した。

しかし、アゼルバイジャンの政情不安定もあり、アルメニアの攻勢が年初から強まり、夏までにナゴルノ・カラバフの大部分を占領した上、周辺地域にも進出した。このためアゼルバイジャン政府は1993年4月に非常事態宣言を行い、7月にCIS各国のアゼルバイジャン出身の軍人に帰国を求め、祖国防衛を呼びかけるほどになった。アルメニア軍はイラン国境にも軍を進めたため、多数の難民がイラン領に逃げ込んだ。このためイラン、またトルコも非難声明を出し、国連安保理もナゴルノ・カラバフ域外のアルメニア軍の早期撤退を勧告した。

アルメニア大統領は、イラン大統領に占領地からの段階的撤退を連絡したが、1993年10月までにアルメニアはアゼルバイジャンの南西部を占領した。それに対し、1993年末から1994年2月にアゼルバイジャンは大攻勢をかけたが、一部の領土の奪回にとどまった。1994年5月、アゼルバイジャンはロシアの平和維持部隊の受け入れと停戦案に反対し、紛争は今なお解決していない。

2-3-2 アブハジア^{註4}

アブハジアの紛争は1970年代から表面化している。住民全体の18%を占めるアブハジア人の間に、グルジアからの分離独立あるいはロシア連邦に帰属を求める運動が強まっていた。

1992年7月23日、アブハジア自治州の最高会議は、国旗と国章を制定、アブハジアは条約によりグルジアの一部としてアブハジア共和国を構成するという1925年憲法の復活を決定した。トビリシのグルジア国家評議会は、非難声明を発するとともに、決定の無効を宣言した。8月14日、グルジア国家評議会軍約千名は、ガムサフルディア前大統領派搜索を理由に、陸路アブハジアの首都スフミに入城、アブハジアは総動員令を發布し、5個大隊（各5,000人）の軍隊を編成した。

一兩日の交戦の後、双方は戦闘停止に合意し、さらに8月31日には停戦協定が発効、9月3日には、モスクワでエリツィン・ロシア大統領、シェヴァルナツゼ・グルジア国家評議会議長、アルツィンバ・アブハジア最高会議議長が会談し、9月5日からの停戦と三者による停戦監視委員会設置を決定した。それからしばらくは、平穏状態が続いたが、翌1993年9月、停戦を破ったアブハジア側の攻勢により、スフミが陥落した。劣勢に立たされたグルジア人は同月末から冬にかけてグルジア政府領への避難を余儀なくされた。アブハジアの推定人口54万人のうち、1992年8月から1993年10月までの間に、35万人がこの地域から逃れた。そのうちの8万人は、グルジア国境を越えて、ロシア、アルメニア、ギリシャ、その他の国々に避難したと言われる。難民の移動に当たっては、平地はアブハジア軍が押さえ、ガムサフルディアのゲリラとグルジア政府軍の戦闘も続いていたので、グルジア、ロシア、ウクライナのヘリコプターが輸送に当たったが、標高2,000mを超える雪の山道を徒歩で行く者も多かった。

^{註4} 横手慎二他「国際情勢ベーシックシリーズ・C I S旧ソ連地域」、自由国民社、1995年、pp.336-338。

国連難民高等弁務官事務所「難民Refugees」1995年第2号、pp.22-25。

朝日新聞「グルジア、薄氷の経済復興」1995年9月27日。

シェヴァルナツゼ議長の要請を受けた1993年8月の国連グルジア監視団派遣は戦闘が鎮静するまで延期され、戦闘はアブハジア側が自治共和国の南の国境まで進撃して停止した。窮地にあったシェヴァルナツゼ議長は1993年10月独立国家共同体(CIS)への加盟を決定し、ガムサフルディア派鎮圧にロシア軍車輛の応援を得るとともに、1994年2月3日には、ロシアとの間に友好善隣協力条約を結んだ。この条約では、ロシアはグルジア国内に3カ所の基地を確保することができた。チェルノムイルジン・ロシア首相は、「グルジアの国家的統一性回復への協力」を打ち出し、アブハジア指導部への和平圧力を強めるねらいがあるものとされる。1995年2月のシェヴァルナツゼ、アルズィンバの会談では、グルジアとアブハジアが連邦国家を構成することが話し合われている。現在は国連とロシアの仲介による交渉が続いているが、なお解決には遠い状態である。

2-3-3 オセチア

大カフカス山脈に接したグルジア中央部は、旧ソ連邦時代「南オセチア自治州」を構成していた。主要な住民は、イラン系のオセット人で、彼らの祖先は16世紀以降大カフカスの北からグルジアに移住してきたものと思われる。しかし、16万人の人口のうち1/3はグルジア人で、オセット人もグルジア国内では自治州よりも州外に多数が住んでいる。

1990年11月に自治州の最高会議は、南オセチア民主共和国の独立を宣言していたが、12月、グルジアがソ連邦からの独立を宣言すると、南オセチアではグルジア人とオセット人の間に戦闘が始まった。ガムサフルディア議長は、グルジア国内の少数民族に好意的とはいえなかったが、「南オセチア」は、グルジアの法律により自治州の地位を与えられ、州行政の幹部は殆どがオセット人であり、オセット語による教育、文化の状況もロシア連邦内部の北オセチア自治共和国より良好であった。南オセチアでは約1万6,000人が紛争を逃れてグルジア国内の別の地に移ったが、1万人は隣接するロシア領内の北オセチアに避難した。さらに、少なくとも2万人が南オセチアの中で避難した。これ以外にも、グルジア国内に住むオセット人約10万人が紛争の影響をうけたとされる。南オセチア当局はグルジアを逃れたオセット人を6万人と推定しているが、その大部分はロシアに避難している。

多くの避難民や死傷者を出した戦闘は、1992年に入ると膠着状態になり、グルジア国家評議会は南オセチア幹部と交渉を開始した。シェヴァルナツゼ議長は、ロシア、グルジア、オセチア三者の停戦監視軍設立に成功し、避難民の一部は帰郷することができた。1994年12月には、グルジア、ロシア、南北オセチアの四者で、2年間の和平条約が調印された。

第2章 アルメニア共和国 (Republic of Armenia)

1. 政治・経済・社会状況

1-1 政治状況

1-1-1 政 体 ^{註1}

1995年10月現在のアルメニアの政治体制は、以下の通りとなっている。

政治制度：共和制
行政区分：なし。全地域が共和国政府の直接統治下。
憲法：旧ソ連下の1978年4月採択。新憲法は1995年7月5日に国民投票により制定。
元首：レヴォン・アコボヴィッチ・テル＝ペトロシヤン大統領 (1991年10月16日選出、任期5年)
首相：グラント・パグラチャン(1993年2月12日選出)
議会：一院制(任期5年、1995年7月選出)
次回選挙：大統領・1996年9月、議会・2000年7月
主要政党： Armenian National Movement (与党)
Shamiram (女性党、連立与党の一部)
Communist Party
National Democratic Union (野党)
National Self-Determination (野党)
Armenian Revolutionary Federation (Dashnaksutyun) (1994年12月28日に禁止)

1-1-2 国内政治動向

最大の問題は、隣国のアゼルバイジャン共和国領域内のアルメニア人居住地である、ナゴルノ・カラバフ自治州(住民の約75%がアルメニア人)を巡るアゼルバイジャンとの紛争がある。

国内では「ダシュナクツチュン(アルメニア革命連盟)」党(社会主義系の政党)をはじめとする急進民族主義勢力は、野党ブロック「国民連合」を議会内に結成し、現政権のアゼルバイジャンに対する姿勢が軟弱であるとし、「ナゴルノ・カラバフ共和国」の承認を訴えている。

1-1-3 外 交 ^{註2}

アルメニアは、独立直後から独立国家共同体(CIS)のメンバーであり、安全保障と経済の両方の協定に調印している。ロシアからの経済援助は、紛争へのアルメニアの対応にてこ入れする形になっている。アルメニアはロシアとの関係を深める一方で、イスラムのトルコに対する防波堤としてのキリスト教同盟というイメージを作ってきている。そうしたイメージは、従来アルメニア人を見下してきたと言われるロシア内の極右民族主義者にも訴えている。両国間で既に多くの協定が結ばれており、アルメニア側は、ロシア軍の駐留を正式かつ恒久的なものとするように望んで

^{註1} 米国CIA(インターネット)資料。

^{註2} EIU "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijanetc.1994-95". pp.37-38.

いる。1995年には2つのロシア軍基地が設けられる予定であり、ミグ23戦闘機の編隊配備の可能性もある。

テル・ペトロシヤン大統領は、ロシアとのカウンター・バランスを取る目的で、他の諸国との関係向上を模索している。しかし、トルコとの新たな関係構築は、アルメニアのアゼルバイジャン領土の侵攻によって頓挫した。外交関係はできておらず、国境も封鎖されたままである。イランとの関係はイラン国内にいる少数派のアルメニア人の影響が強く、強固である。また、両国間の貿易は、内陸国であるアルメニアにとって重要性が増している。アルメニアは、NATOの平和プログラムのためのパートナーシップのメンバーである。

1-2 経済・社会状況

1-2-1 マクロ経済状況^{註1)}

アルメニアは、ナゴルノ・カラバフ紛争や、アゼルバイジャンによる封鎖、トルコによる半封鎖、さらには隣国グルジアの不安定性といったことによって、国内経済が極めて大きな打撃をうけている。アルメニアの純物的生産(NMP)^{註2)}は、1987年より縮小しており、その例外は、1988年12月に発生した地震の復興に関連して、1989年に生産増加が見られた程度である。1990年から1992年にかけて、実質NMPは56%の下落を記録し、翌年も9%の落ち込みであった(表2-1、2-2)。

国内生産の低下には、いくつかの原因がある。従来の旧ソ連邦諸国との貿易や支払取り決めが崩壊したことは、それら諸国に高度に依存していたアルメニアにとって、大きな打撃であった。さらに、中央計画経済から、市場経済への移行は、他の国同様に生産低下の要因となっているが、他国と比較した場合、アルメニアは、ナゴルノ・カラバフ紛争や、アゼルバイジャンによる封鎖、トルコによる半封鎖、さらには隣国グルジアの不安定性といった政治的要素が生産低下に大きく影響を及ぼしている。

1994年が始まる頃には、エネルギー不足が原因で、各生産分野は、2企業のみのもので限られ、首都エレヴァンの市民は、1日1時間しか電気が使えなくなった。1993-94年の冬は、エレヴァン市民はパンを手に入れるために12時間も行列をし、それでも入手出来ない状態であった。パンやその他の物資とともに、配給制度が復活した。しかし、イランとの国境にあるアラクス川に懸かる橋が再開されたことで、アゼルバイジャン領土を通過せずに国外に出ることができるようになった。

1994年の経済は回復に転じ、1%という僅かながらも成長を記録した。5月までの5カ月間については、工業生産が12%伸び、NMPに占める割合も急増したという政府報告もなされた。こうした経済回復の背景には、ロシアやトルクメニスタンからのガス供給が安定してきたことと、グルジアの内政がやや鎮静化し、パイプラインでの怠業が少なくなったことがある。

1995年も経済回復傾向は順調に継続し、実質GDPは5-10%の成長を記録するものと期待されている。これは、旧ソ連邦諸国の中で最高レベルであるものの、ソ連邦崩壊に伴う混乱で1992年にはNMPが52%も下落したという事実と対比させて考える

^{註1)} EIU "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijan Central Asian Republics 1994-95". pp.38-40.

^{註2)} 国内総生産から、減価償却及びサービス部門における付加価値を除いたもの。

必要があろう。¹²⁵

(1) 雇 用

雇用者人口は1990年の169万人から減少してきている。1992年には6%、1993年には3%を記録した。また、国営部門の雇用者は1991年からの2年間に20%減少したが、その代わりに、民間部門の雇用者が同じ期間に17%増加した(表2-3)。

分野別に見ると、雇用者人口は殆どの産業で減少傾向にあるが、農業は例外であり、総雇用者人口に占める割合は、1991年の32%から、1993年には41%へと上昇した。雇用者人口の減少は、生産の減少に比較して小規模であり、政府が社会的な政策として、国営企業の従業員を削減しないという方針を堅持していることの表れであると言える。一方、求職者人口は、1992年の68,000人から、翌年には12万人に急増した。当局は、1993年に10万人が他国へ移住したと報告しているが、実際は、季節的な移住者や他の旧ソ連邦諸国からの移住者もある。

(2) 賃 金

実質賃金は、急速な減少を続けており、1992年には60%、1993年は46%の減少に見舞われた(表2-4)。また、家計収入に占める給与所得の割合は1990年の67%から、1991年には47%に低下したが、1992年以降は55%と安定している(表2-5)。なお、農業部門からの収入の比率は高くなる傾向を見せているが、これは、農業が他の部門に比べて生産が良好であることや、より労働集約的な技術を使っていることによるものと思われる。

(3) 物 価

物価上昇は、1990年から急激になり、1993年末までに、ハイパー・インフレーションの様相を呈した。物価は、統制価格が改訂されるにつれて、1990年には12%、1991年に100%の上昇を見た。翌1992年には、第1四半期の価格自由化によって、一気に約10倍になった。

1993年も、物価上昇傾向は続き、月率で平均26%であったが、その年の11月からさらに急激な爆発的上昇となった(表2-6)。1993年の物価上昇には、多くの特殊な事情が影響している。ルーブル圏の分裂¹²⁶後、11月に通貨ドラムが導入されたが、金融政策はゆるく、他の旧ソ連邦諸国から流入した旧ルーブルによって、物価が押し上げられる結果になった。また、新通貨ドラムに対する信頼性に疑問を抱く市民が通貨保有よりも財を保有することを好んだことも、インフレ要因の一つである。1994年1月から4月までのインフレ率は、月に50%程度を記録した。相対価格の変動では、サービス価格は食料品価格よりも上昇が激しく、以下、衣類や靴、嗜好品の順となっている。

しかしながら、政府の金融引き締め政策や歳出削減による改革努力は、1995年になって通貨ドラムの安定化という大きな成果をみせつつある。6月の公式なインフレ率は僅か0.6%であり、季節的な要因を除いても、前年のインフレ水準と比較しての改善は驚くべきものがあり、IMFや世銀も政府の努力を評価している。

¹²⁵ EIU "Country Report - Georgia, Armenia, Azerbaijan 3rd quarter 1995". p.25.

¹²⁶ 1993年7月24日、ロシア中央銀行は、1992年以前に発行されたルーブル紙幣の使用停止を発表した。新旧紙幣の交換は、過剰通貨を回収し、通貨安定を図るものとされたが、ロシア国内で使用不能となった旧ルーブル紙幣が、他のC I S諸国に流入し、各国で物資不足やインフレを引き起こす等の重大な影響をもたらした。

1-2-2 主要産業別動向 ^{註7}

(1) 農 業

アルメニアの国土は主に山岳地帯で、耕作に適した土地は少なく、パンの60%と乳製品の65%を初めとして、多くの食料品を旧ソ連邦諸国からの輸入に依存している。耕作されている農地は697,000haあり、肥沃なアララト平原も含まれている。主要生産物としては馬鈴薯、タバコ、果物（主に葡萄）、さとうきび等が灌漑された農地で作られている。その他の農産物には、油脂製品、ゼラニウム、バラ、ペパーミント、それに茶がある。ワインやブランデーの生産もあるが、1980年代半ばの禁酒キャンペーンによって生産が減少した。

1993年までの農業生産は表2-7に示されている。農業生産は1989年に18%、1990年に12%減少したが、その後2年間は微増を記録した。1993年には5%の減少があったと推定されているが、これは降雨量が不十分であったことによるものと見られている。農業はエネルギーや肥料といった投入財をある程度輸入に頼っているが、1989年に63,000トンであった肥料消費量が1992年には4,000トンにまで減少した。しかし、国内で入手できる投入財の割合が比較的多いので、外部要因が生産に与える影響を最小限に食い止めることができている。アルメニア政府や、各援助国がこの農業部門への投入財を用意する努力を行ったことも一因として指摘できる。また、投入財の不足を補う形として、生産方法がより労働集約的な形態に変化してきている傾向が見られる。

アルメニアの農地私有化は、旧ソ連邦諸国の中で最初に行われたものであり、1991年の改革計画で農地全体の80%、861あった集団農場のうち713が私有化された。それにより、農業生産が15%向上した。民間部門の生産割合は1991年の純物質生産の26%から、1993年には55%に上昇した。

(2) 工 業

工業生産の急激な落ち込みは、1992年の時点で全ての主要な製品において見られた（発電機と合成ゴムを除く）。1993年は1988年に比較して、8品目の生産が10%以下になった（表2-8）。

政府当局の報告によると、殆どの工業部門の企業がエネルギーや投入財の不足で1992年の大半と1993年に操業停止に追い込まれた。しかしながら、この状況は多分に過渡的で、投入財供給の増加とともに、生産が急速に回復してきている。また、そうした企業の再建や、さらにはより適切な技術を使用したという徴候もIMFの調査では指摘されている。最も成功している企業は、宝石などの高付加価値製品を生産し、陸路による輸送が困難なため、空路によって海外市場へ輸出している。工業においては民間部門の役割は限られている。民間部門のエネルギー消費は少なく、電力は家庭用のものが使用されている。^{註8}

(3) 鉱業・エネルギー

国内の鉱物資源は、大理石、玄武岩、花崗岩、モリブデン、錫、亜鉛、金、銀、苛性ソーダ等がある。鉄鉱石はアボヴィアンやフラスダンで採れる。ミネラル・ウォーターも主要な生産物である。森林地帯には採掘されていない石炭（1億トン規

^{註7} EIU "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijan et al. 1994-95". pp.43-9.

^{註8} 1993年は、民間工業部門への電力供給は、入札によって行われた。入札割当量は利用されなかったが、それは恐らく民間企業がより安価な家庭用電力を利用することができたためと思われる。

模)があり、政府はこれらを採掘することを考えている。国内には700以上の井戸があり、ジェルモウク、ディリジャン、ハンカヴァン、キロヴァカンの周辺に集中している。

アルメニアのエネルギー事情は表2-9に示されている。国内には水力以外にはエネルギー資源として見るべきものはなく、輸入に大きく依存している。電力の一部は水力発電で賄われているものの、発電量を増大させたことで、セヴァン湖の水位が低下し、生態系に影響を及ぼす危険が出てきている。1991年にロシアからアルメニアへのガス供給のパイプラインが封鎖されたこと、エネルギー価格の高騰、そして外部からの融資や貿易金融が限られていることなどが理由となってエネルギー供給は逼迫した。エネルギー総供給量は、エネルギー等量で、1990年の1,207万トンから3年後に307万トンまで減少した。

エネルギー資源の輸入元は、ロシアとトルクメニスタンである。ロシアからは石油製品(主に燃料油)、トルクメニスタンからは天然ガスを輸入している。さらに、欧州連合(EU)、米国等からも人道援助がある。イランからも少量のエネルギー供給を受けている。天然ガスの輸入量は、1990年からの3年間に4,712百万トンから801百万トンと約1/6に縮小したが、後者は契約量の僅か1/4でしかない。アゼルバイジャン経由のパイプラインは1992年と1993年には完全に閉鎖され、グルジア経由のものも殆どの時期において滞っている。その他の輸入エネルギーも同様の縮小傾向にある。こうした問題から、アルメニアの燃料価格は世界市場での価格よりもかなり高くなっている。

発電量は、他のエネルギー資源と比較すると減少は緩慢である。原子力発電所での発電量の減少が、水力発電量の増加によって相殺される形になっており、総発電量に占める水力発電量は、1991年の16%から1993年には68%に上昇している。

エネルギー不足に対応して、政府はメザモル原子力発電所の再開に向けて動き出した。この発電所は、首都エレヴァンから40マイル(約64km)程離れたところがあり、コーカサス3国初の原子力発電所であった。1986年のチェルノブイリ原発事故や1988年の大地震の後、1989年に安全性の問題から閉鎖されていたが、ロシアから1,000億ルーブルの融資を受け、1995年7月に再運転されることになった。発電が再開されれば、国内の発電量が40%増加することになる。しかし、チェルノブイリ発電所と構造が類似し、建設後同程度の年数を持つ原子炉を再運転することについては、隣国トルコと、EUが反対を表明している。

エネルギー危機へのその他の対応策として、政府は国内のエネルギー資源を開発し、別の輸入ルートを見つける方向に動いている。まず欧州復興開発銀行(EBRD)から5,700万ドルの融資を受け、300メガワットのガス発電所をラズダに建設中である。トルクメニスタンのクヴァート・エネルギー技術会社とは、4,500万ドルの高圧電線で両国を結ぶことについて交渉中である。

(4) 運輸・通信¹²⁹⁾

1992年の統計によれば、アルメニア国内には7,700kmの舗装道路があるが、そのうち40%は早期に補修が必要で、世銀がそのために40万ドルの融資を行っている。政府が所有する車輛(約10万台のバス、タクシー、トラック、等)は管理状態が悪く、全体の約1/3は稼働していない。

¹²⁹⁾ Europa Publications Ltd. "Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994". 2nd ed. 1994. p.143.

鉄道路線は1992年現在825kmあり、トルコ、イランとを繋ぐ他、グルジアを通り、ロシアに達している。アルメニア鉄道は、約100台の電気機関車と80台のディーゼルカーを運行しているが、車両整備に必要な部品が不足しているため、鉄道は常に輸送容量以下の運営である。

航空部門は1991年に旧ソ連邦の民間航空省の所轄であったアルメニア航空がアルメニア国営航空会社として再構築され、アエロフロートの航空機を使用して旅客部門を運営し、貨物は新しく設立されたジョイント・ベンチャー(JV)の会社によって取り扱われることになった。1993年には会社の名称はアルメニア航空に戻った。しかし、過去2年間、慢性的な燃料不足でアルメニア発着便とも大幅に乱れている。

アルメニアには電話が約65万台あり、100人当たり17.7台の普及率である。旧ソ連邦諸国への回線は地上ケーブルか超短波無線で結ばれ、その他の諸国とは衛星経由かモスクワ経由の回線である。自動車電話サービス用の光ファイバー・ケーブルと設備の設置の計画はジョイント・ベンチャー・ベースで進んでいる。テレビは、国全体でアルメニアとロシアの番組が受信できる。

1-2-3 財 政 ^{註10}

アルメニアの国家予算は共和国政府と58の地方予算から成っている。その両者と年金及び雇用基金を合わせたものが一般政府予算である。

予算の主なガイドラインは、議会によって設定されている。政府の3つの組織が一般政府予算の準備と実施、財政政策の準備、地方予算の監督と調整、及び税の管理を行っている。財務省は予算の準備、実施、組み替え等を担当している。こうした業務は、経済省との協議の上で行われるが、経済省は主要な経済指標の準備と予測を担当する。国税庁は、税管理と税法の起案や改正を行う。

予算の編成は秋に始まる。財務省は他の省や地方政府、それに国営企業等から収入と支出の予測を受け取るが、それらは経済省が用意するマクロ経済予測に基づいていなければならない。予算の一次案は議会に提出され各準備段階で審査されるが、採択された予算は、予算法として扱われる。

一般政府予算の歳入は主として、(1)付加価値税、関税、国内消費税、(2)企業利潤税、それに、(3)個人所得税、年金分担金、及び労働組合分担金である。共和国政府と地方政府間での歳入の分配は、財務省によって事後的に決められる。一般に、付加価値税の20%~25%と、共和国の企業利潤税の30%が、地方政府に配分される。

(1) 一般政府予算

1993年のアルメニアの財政政策は、非常に拡張傾向であった。一般政府の総赤字(発生ベース)は、GDP比で前年の38%から48%に増大した。これらの赤字の70%近くはアルメニア中央銀行(CBA)からの融資と、残りは外資の借入れと国内支出未払金の累積によって処理されている(表2-10、2-11)。

(2) 歳 入

税収は、1992年のGDP比20%から、1993年には13%に落ちている。その背景には4つの理由がある。第一に、経済活動と実質賃金の低下が税収基盤を損なったこと。第二に、税制が殆ど完全に改正されたことで、税収管理が困難になり、さらには税回避が広く行われたこと。第三に、納税者がインフレによる納税額の目減りを狙っ

^{註10} IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments" June 24, 1994. pp.12-18.

て税を滞納させたこと。そして第四に、徴税の対象を、新たな経済活動にまで広げる努力が殆どなされなかったことである。¹¹⁾

付加価値税(VAT)は、税率の引き下げ(28%から20%)や企業が保有する在庫品の累積、非課税品目の追加等で、対GDP比7%から5%に減少した。消費税もたばこやアルコールの消費が減ったために、減収傾向である。

一方、税外収入は、1992年のGDP比0.2%から1993年の4.5%へと大幅に増えた。これは、殆どが、大蔵省が行う融資が生ずる利子収益であり、1992年にはなかったものである。また、EUからの融資で賄われた医薬品の販売や、国有鉱山から採れる貴金属の売却も大きな増加を見せている。

(3) 歳 出

歳出の分析は、支出区分がないことや、取り扱う範囲が一定していないことなどがあり、複雑である。総歳出と純貸出が増加をみせているが、これは、財務省の貸出し操作の影響である。経常支出は1993年に減少しているが、実質賃金の縮小、補助金の廃止や削減、それに資本流出の抑制によるものである。

政府予算から支払われる賃金のGDP比は実質最低賃金の急落により、1992年の9%から、1993年の7.5%へと落ち込んだ。¹²⁾

政府は、政府予算による明示的な補助金を削減したものの、非明示的な補助金は、小麦とパンについて残っている。その他の経常支出は、GDP比で1992年の24%から1993年には25%へと漸増をみせている。

純貸出以外の資本流出は、やや減少気味である。政府の財政的問題が理由で、支出は、最重要のプロジェクト(地震地域復興、発電所、病院等)に限定されている。

(4) 財政赤字に対する融資

財政赤字の規模は、年ごとに急速に拡大してきている。1993年末現在、政府が銀行制度に対して抱える負債は前年の110億ルーブルから2,530億ルーブルに増大した。

こうした状況に鑑み、ロシアはいくつかの財政支援融資を行った。また、EUを初めとする国際機関も、小麦や医薬品等の購入用の融資を行っている。1993年末現在、対外累積債務は1億3,000万ドルであり、主要な債権者はEUとロシア、それに小額であるが、欧州復興開発銀行(EBRD)となっている。これらは殆どが商業ベースで、外貨での返済を求められている。

(5) 年金及び雇用基金

年金基金は、ソ連邦が分裂した1991年8月に創設され、翌年3月に雇用基金と統合され、年金及び雇用基金(PEF)となった。現在は、PEFが唯一の予算外基金であり、そこから年金と、失業給付金の殆どが支給される。1992年末までは、子女手当の支払いも行っていった。

PEFの主な収入は、以下のようになっている。(1)すべての政府系企業の給与支払いからの分担金(被雇用者及び雇用者)、(2)自営業者の総収益に応じた分担金(地

¹¹⁾ 国税庁が行った調査によると、1993年に公式統計が捉えていない経済活動は、公式GDPの30%から35%にのぼると推定されている。

¹²⁾ 政府予算から支払われる賃金は全て、四半期毎に大統領が行う布告に基づいて改訂される最低賃金の倍数として決定される。

方業者は3%、都市業者は5%)である。さらに、1993年の前半には、国家予算から67億ルーブルの借り入れ(無利子)を行った(表2-12)。PEFの赤字は、1993年に厳しい支出削減により縮小した。

PEFの収入構造は、1992年から1993年にかけて大きく変化した。政府の給与支払からの分担金の割合は30%から50%に拡大した一方で、企業による分担金は70%から45%に縮小した。

PEFから年金を受給している人の数は、1993年には65万人と、前年から5万人増えた。年金の平均月額は1992年の920ルーブルから4,900ルーブルへと引き上げられたが、最低賃金と連動しているため、実質額では下落したことになる。

1993年末現在、26,850人がPEFから失業給付を受けた。給付金は勤務年数と解雇された時点での給与水準によって決定される。その年の失業給付は最低賃金よりも上昇率が高かったが、実質では下落している。

なお、1992年末で、PEFからの子女手当支払は行われなくなった。

(6) 社会分野への支出

年金や失業給付等の他に、政府は社会への支援を以下の3つの方法で行っている。(1)無償の医療制度及び教育制度、(2)明示的、及び非明示的な補助金、(3)その他の現金による給付。(1)の医療及び教育制度は1993年のGDPの9.7%に相当する。

1993年の明示的な補助金は表2-13に示されている。パンと医薬品に対する非明示的な補助金はGDPの7.3%に相当する。EUは1992年8月に3,800万ECUの融資を行い、このうちの3,500万ECUで279,000トンの小麦が輸入され、残りが医薬品に充てられた。1993年にはさらに、EUから2,000万ECUが融資され、小麦輸入に充てられた。しかし、パンの価格は輸入価格ではなく、EUからの借り入れの利子とパン製造のコストの合計である。非明示的な補助金は、1992年には50億6,300万ルーブル、翌年には569億9,600万ルーブルであったと推定されている。

1-2-4 金融

1993年から1994年初頭にかけてのアルメニアの金融界は、全般に拡大基調であった。アルメニアは旧ルーブル圏のメンバーであり、金融政策はロシア中央銀行(CBR)が大筋で決定するため、アルメニア金融当局のインフレ抑制能力は限定的であった。しかし、政策基調としては調和的で、財政赤字や国営企業の採算を賄うために、アルメニア中央銀行(CBA)からの大規模な融資が行われた。旧ルーブル圏の崩壊後、通貨ドラムの導入前は、CBAの金融政策実施能力は、他の旧ソ連邦諸国から流入する旧ルーブルによって弱められた。そのため当局は、新ロシアルーブル圏への参加に興味を示したが、国内のインフレ期待によって、他の通貨や財が旧ルーブルと交換されるという現象が発生した。新ルーブル圏が実体化する見込みがなくなるにつれ、当局は金融の独立性の必要を感じたが、金融不均衡と外貨準備が殆ど無いという悪状況下で、通貨ドラムが1993年11月22日に導入された。さらに、CBAは、独立した金融政策の導入と管理を行う構えができていなかったため、融資額と流動性の増大は、インフレーションを悪化させることになった。

高いインフレ率と実質マイナスの利子率は、銀行システムの融資や預金の支払期限が極めて短期に設定されるという傾向を生み出し、銀行システムの負債の構造はドラムの発行後に大きく変化した。銀行システムからルーブルをドラムで買い戻す

ことにより、CBAは対ロシアの債務をルーブルで決済した。また、CBAのCBRに対する負債を国家間の債務に振り替えることによっても、銀行システムの対外債務が縮小した。

銀行システムの預金の伸びは、インフレ率より相当に低い。最も顕著であるのは、外貨建預金の比率の伸びである。1993年末には、預金の殆どが外貨建となった。その理由は、自国通貨の対米ドルレートの急激な低下にある。この傾向は1994年初頭にも続いている。

金融システムは構造的な脆弱性を抱えている。資本の不足、非効率的な支払メカニズム、訓練されていない人材、それに大規模な銀行で機能の多様化が進んでいないことが挙げられる。

(1) 融 資

CBAからの予算への融資は1993年から1994年初頭へかけての融資拡大基調の中心的要素である(表2-14)。大幅な財政赤字が銀行融資によって埋め合わされているが、この背景には、企業への融資が銀行システムによってではなく、大蔵省によって直接的に行われるべきであるという決定がある。その結果、1993年には前年と比較してより多くの銀行融資が大蔵省に対して行われた。こうした形での企業への融資は、利子率が補助されていたため、企業の市場金利ベースの資金への需要を限定する結果となった。¹¹³

限定された情報では、1993年には外貨建融資の伸び率が高かったとされている。銀行はドラムと外貨の為替レートが不安定であるため、外貨建融資の方が有利であると見ている。

(2) 銀行預金

銀行預金額は1992年末から1994年3月末までの間に、38倍に増加した。一方、消費者物価は340倍以上になった。また、同期間に外貨預金の比率は19%から77%に上昇した。自国通貨の預金の実質価値の下落は、実質収入の低下、銀行システムへの信頼の欠如、実質マイナスの利子率、それに自国通貨への信頼の欠如を反映している。さらに、銀行システムへの信頼の欠如の表れとして、銀行システムの枠外に大量の外貨が出回っており、その量は銀行預金額の4~5倍と言われている。

通貨ドラムの導入とともに、利子率は引き上げられた。CBAは1993年から翌年にかけて数回の利子率引き上げを行い、年率360%という、市場金利に近いものになった。またCBAは1994年2月には預金の種類によって最低利子率を54%-160%に設定する暫定的な通達を出した。

(3) 旧ソ連邦諸国との金融関係

ソ連邦の崩壊とともに、誕生した各共和国との間での取引や純支払を記録するため、中央銀行に口座(コルレス口座)が設けられた。中でもロシアとの関係は、その経済規模やアルメニア経済への影響力という面で最重要であり、コルレス口座はアルメニアへのルーブル供給についても記録している。

1993年、対ロシア債務が中期債務に変換されたことで、コルレス口座の制度が変更された。もともとCBAのCBRに対しての負債は政府間の債務に振り替えられ、融資は政府間の融資協定に基づく額内に限定されている(表2-15)。

¹¹³ 1994年4月の利子率は、ドラム融資の場合は月率およそ30-35%、米ドル融資の場合は殆どの場合、月率5-20%であった。

ロシア以外の旧ソ連邦諸国との取引の重要性は小さい。これら諸国とも二国間協定に基づく取引が行われているが、均衡貿易を旨としているため、収支の変化は余りない。金融取引における商業銀行の利用は1993年から始まり、翌年にかけて急増した。

(4) 自国通貨「ドラム」の導入

ロシア中央銀行(CBR)は、1993年7月に、1993年に発行されたルーブル紙幣のみを唯一の法貨とし、それ以前に発行されたものを無効とする金融改革措置を採った。旧紙幣はルーブル圏である旧ソ連邦諸国内で流通していたが、アルメニア政府は直ちに旧紙幣の国内への流入を規制し、さらにルーブル圏諸国と協定を結ぶなどしたものの、旧紙幣の流入は増加した。

そうした中で、自国通貨「ドラム」は1993年11月22日に導入された。市民は1ドラム=200ルーブルという交換率で(1ドル=14.3ドラム)現金で50,000ルーブルまで交換でき、それ以上は貯蓄銀行に貯蓄することが決められた。交換期間は1993年11月26日に終了し、ルーブルの少額紙幣も暫定的に法貨として存続することとされた。

ドラムの性急な導入は、いくつかの点で経済に影響を与えた。まず、市民が不足がちな現金を物財に換えて、インフレに備える傾向が見られたが、銀行システムは交換用に十分な流動性を保持していなかったため、CBAはこれら銀行に対して貸し越しを認める措置を行った。さらに、為替レートは市場レートより優遇されたものに固定されたので、状況は緩和された。

(5) 金融分野の構造

1994年初めの数カ月間、CBA及び銀行システムの運営の向上と、金融システム利用の拡大に向け、さまざまな手段や規制がとられた。CBAの地位と役割を規定した法律も可決され、近代的銀行としての法的基盤と独立性がうたわれている。CBAの役割としては、(1)国内外での通貨の安定を図る、(2)安定した経済システムを促進する金融条件の創造、(3)金融システム利用者の利益保護、それに(4)銀行間決済システムのデザイン、が述べられている。

CBAは、多くの金融規制を導入した。銀行の機能強化促進の目的から、銀行の資本金額を10万ドル以上とし、1995年4月1日までに、各支店ごとに、25,000ドル以上とすることを定めた。暫定措置として、1994年7月1日までに、最少資本金額を1億ルーブル(50万ドラム)以上とすることを各銀行に要求し、それが満たされない銀行は、銀行取引を許可された金融機関(預金受け付けはできない)として再登録されることになった。その他、CBAは、アルメニアの金融機関の免許制度のガイドラインを設けた。

1-2-5 対外経済関係

アルメニア経済は、旧ソ連邦諸国への貿易依存度が高く、連邦の崩壊の影響は大きかった。加えて、地域紛争の結果としての経済悪化がある。アルメニアは、一次産品、中間財、エネルギー等を輸入し、消費物資等の完成品、食糧品、軽工業品等を輸出するものの、旧ソ連邦諸国と同様に、貿易品目の構成はアルメニアにそれらの品目を生産する上での比較優位が存在することを意味するのではなく、多分に中

央計画経済システムの産物であると言える。¹¹⁴

紛争により、供給ルートが閉鎖ないしは機能しなくなったことで、アルメニアの貿易取引量は急減した。アゼルバイジャン経由の貿易ルートの閉鎖は、旧ソ連邦諸国との取引を妨げ、とりわけロシアとの間にあるガス・パイプラインの閉鎖は、ロシアからのエネルギー供給を80%も減少させた。さらに、グルジアの内戦もマイナス要因であり、トルクメニスタンからのガス・パイプラインもしばしば経由するグルジア国内で爆破されている。その結果、イランとの狭い国境のみが完全なルートである。

独立後のアルメニア政府は、貿易における公共部門の役割を削減する努力をしているが、これもルートの封鎖が障害になっている。1991年後半、政府はほぼすべての旧ソ連邦諸国との間に、貿易議定書を取り交わし、取引品目とそれらの決済手段を取り決めた。¹¹⁵それらの貿易議定書による取り決めは、事態が改善される見通しが立たないため、1993年以降も延長されている。

こうした貿易議定書の取り決め内容の特徴としては、各国の経済自由化に伴い、輸出企業が輸出品に国際価格を適用するようになってきたことがあり、取り決めが次第に貿易品目の単なるリスト的に見なされるようになってきたことである。唯一の例外は、トルクメニスタンとの間の取り決めで、トルクメニスタン側の強い要請で二国間決済口座が用いられている。この口座は常に均衡していることが求められているが、1992年10月現在、赤字が累積しており、アルメニア側が不足分を輸出するまで、1993年の議定書を取り交わさないことになった。各国との議定書の遂行率は60%程度で、貿易が滞っていることが想像される。アルメニアの国家注文制度¹¹⁶が維持されているのも、こうした取り決めを履行する目的からであると言える。

(1) 国際収支

国際収支は(表2-16)に示されている。経常赤字は全体としては変化がないが、贈与を除いた分は、1992年の1億4,940万ドルから、1993年の1億8,970万ドルへと大幅に増大し、総赤字は、1年間で7倍に拡大した。

1993年、ドルベースでの輸出は38%減少し、2億700万ドルに、また、輸入は4%の減少で3億8,800万ドルとなった。(表2-17、2-18、2-19)貿易量については明確な数値がないものの、輸出よりも輸入において下落が激しかったと見られる。これは、エネルギー価格の大幅な引き上げによるものである。

貿易相手国別に見ると、旧ソ連邦諸国の重要性は、1994年初頭も続き、アゼルバイジャン経由の鉄道ルートが閉鎖されているにもかかわらず、ロシアが断然首位である。アルメニアはロシアから多額の融資を受けているため、対ロシアの貿易は赤字である。それ以外では、ウクライナとグルジアが重要である。トルクメニスタンは、ガス供給源としての重要性を増して来ている。アルメニアの貿易は、ロシアを除けば、トルクメニスタンとほぼ均衡している他は、他の諸国に対しては若干の輸出超過である。

¹¹⁴ アルメニアの貿易の推移は、統計水準の向上が認められるものの、統計数値が断片的かつ不整合であり、また、新たに誕生しつつある民間部門についてはさらに統計上の問題がある。

¹¹⁵ 二国間協定の交渉は3段階に分けて行われる。(1)ワーキング・グループが、輸出入品目の特定を行う、(2)合意書の調印、(3)議定書による品目ごとの数量確定。品目や条件については、常に意見が食い違ふことが多く、その場合は上級の政治交渉に持ち込まれる。

¹¹⁶ 国が企業に対して一定量の財の生産を指令すること。

貿易品目の構成は、旧ソ連邦諸国に対しては独立以前と比較して特に変化はない。貴金属、宝石、アルミニウム製品、電器等である。原料不足から、輸出量は1991年以来減少しており、エネルギー多消費型の化学製品は、現在生産されていない。一方、輸入は、エネルギー、ガス、食料品が主である。

旧ソ連邦諸国以外の国々との貿易については、データが不十分であるため分析は難しい。1993年以来、こうした国々との貿易は増加しており、特に、隣国であるイランとの取引は、企業や民間部門が主導となって上昇している。形態は依然としてバーターである。政府は輸出の多様化を推進しているが、貿易ルート封鎖の問題があり、簡単に解決できる問題ではない。また、輸入品目は、特殊な機材や、公的に供与された資材等である。

(2) サービスと移転収支

1993年、アルメニアは、主要貿易ルートが封鎖されていることを理由に、物資の空輸に多額の支出を行った。そうした支出は、一部、諸外国がアルメニアが保有する遠距離通信用システムを利用することから発生する使用料の受取りで相殺されている。

海外からの送金や所得移転は、従来アルメニアの主要な外貨獲得源であったが、それらは通常の見積もっても、1カ月当たり、250万ドルから300万ドルほどあるものと見られる。

(3) 資本収支

1993年の資本収支は、黒字であり、旧ソ連邦諸国以外の諸国に対して大幅な余剰があった(表2-16)。EUは1992年の3,800万ECUを初めとして、翌年は2,000万ECUの融資を行った。ロシアは1991年から1992年にかけて、地震で被害を受けた地域の再建のために5億ルーブル、及び4億ルーブルの無利子融資を行っている。さらにロシアは、1993年にコルレス口座の残高220億ルーブルをドル建ての中期融資に変換した。中国は最近、3,000万元の融資を、農産物輸入用に供与した。国際金融機関からの資金供与は、1992～1993年にかけては欧州復興開発銀行(EBRD)からの170万ドルの融資にとどまった。

上記以外の国からの1993年における資本流入は実質的に記録されておらず、民間レベルでの資本移動が見られる程度であり、経済の不確実性を反映していると言える。

(4) 対外債務と外国投資^{註17}

ソ連崩壊後、アルメニアは独立国として対外借り入れが出来る立場になった。1992年9月にあらゆる対外借り入れを行うにあたって大蔵大臣の署名が必要とされるようになるまでは、その形態はばらばらで、他の省庁も借り入れを行うことができた。

明確になっている対外債務は2件ある。一つは、当時の欧州共同体(EC)からの穀物買付け用の3,800万ECUである。そのうち、3,600万ECUは、13%の利率であり、3年後から半年毎に返済する。一方、アルメニアはロシアを通じた間接的な形でECから穀物を輸入している。また、トルコからも10万トンの小麦を買い入れることになっている。

^{註17} IMF "Economic Reviews Armenia". 1993. pp. 22-23.

第2の借り入れは、ロシア大蔵省からの5億ルーブルで、ロシア企業によって地震の被災地帯での建設作業を完了させるためのものである。融資は1992年6月に始まり、10年間で返済予定であるが、最初の返済は1997年である。その他に、アルメニアの世銀加盟時の分担金を補助する目的で融資を行ったとされるが、詳細は不明である。

旧ソ連邦諸国からの借り入れについては、1993年9月、アルメニア政府は、ロシアとの間で、旧ソ連邦の対外資産請求権を放棄する代わりに、アルメニア負担分の債務を免除されるという、「ゼロ・オプション」に調印した。にもかかわらず、アルメニアの対外債務は、1993年末現在で1億2,800万ドルに増加し、そのうちの46%が対ロシア債務である（表2-20）。

外国からの投資は、1992年4月1日現在、アルメニア国内で109のジョイント・ベンチャー(JV)が活動を許可されており、その資本総額は7,300万ドルである。また、外国企業の9つの子会社が計2,100万ドルの資本を有している。同年月日以降、JVは活動のための中央政府の許可が不要になり、地方政府にのみ登録をする必要がある。こうした外国資本の詳細は明らかになっていない。アルメニアには、外国投資に関する法律が実質的にないので、外国企業の活動はJVや支店の開設という形をとっており、ほとんどの企業は、貿易会社である。準備中の民営化法は、民営化された企業の投資における外国投資家の平等な扱いを盛り込んでいる。

(5) 外国為替

為替レートの推移は、表2-21に示されている。1993年11月に通貨ドラムが導入されたが、外貨準備がほとんどないこと、財政の大幅な赤字、それに激しいインフレの中で、市場で決定されるドラムの公式為替レートは安定しておらず、下落が続いている。

1-2-6 教 育 ^{註18}

教育は無償であり、初等及び中等教育は義務である。1990年代初頭までは、一般教育制度はソ連型中央集権システムであったが、その後大きな変更がなされ、アルメニアの歴史や文化により重点を置いたものになった。1989年には、15歳以上の人口のうち、58%が中等教育を修了し、14%が高等教育を修了した。教育は殆どがアルメニア語で行われるが、ロシア語も第二言語として広く教えられている。1988年の記録では、一般の学校の生徒は80.5%がアルメニア語、15.1%がロシア語、そして4.4%がアゼリ語で教育を受けた。高等教育は、エレヴァン国立大学や、1991年に新たに設立された国立工業大学等の、9つの教育施設で行われている。

1-2-7 環 境 ^{註19}

他の旧ソ連邦諸国と同様に、1980年代の後半には環境問題は主要な政治課題となっていた。特に、首都エレヴァンの大気汚染は、極めて深刻な状況である。これは山に囲まれた地形が大気汚染物質を拡散させないことや、交通量は少ないものの、自動車や交通機関が使用するガソリン燃料の品質が低いためにスモッグが発生している。また、DDT等の有毒化学物質による、土壌汚染が見られるほか、アゼルバイジャンとの紛争の結果、エネルギー供給が滞ったことや難民の流入が原因で、市民

^{註18} Europa Publications Ltd., "Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994". 2nd. ed. 1994. pp.143.

^{註19} 米国CIA (インターネット) 資料、IMF. "Republic of Armenia - Recent Economic Developments"., September 20, 1995. p. 114.

が燃料用に樹木を伐採し、森林が減少している。セヴァン湖は、水力発電の資源として使用され、飲料水の供給が危険にさらされている。ラズダン、アラス両川の汚染も深刻である。

首都エレヴァンは、再開されるメザモル原子力発電所が脅威となっている。1995年後半に再開予定のこの発電所は、地震断層線の上に位置しており、運転するには危険であるとの専門家の意見が出ている。アルメニアの現在の電力不足に鑑みれば、国内の全電力消費量の10-20%をまかなうことになるこの発電所は重要である。さらに、他のガス及び石油発電所の運転費用が高いことで、メザモル発電所の再開の緊急性は高まっている。

自然災害としては、1988年12月発生し、25,000人の死者をもたらしたアルメニア地震のような、激しい地震が時として見られる。

2. 市場経済への移行と援助の動向

2-1 改革の背景 ^{注20}

旧ソ連邦の崩壊後、アルメニアは市場経済への移行のための改革計画を1992年1月の議会で採択した。計画の重点は、価格自由化、土地私有化、それに税制改革である。

改革計画は、ナゴルノ・カラバフ紛争や、それに伴う経済封鎖等の原因で、その実施が非常に遅れていたが、1994年に行われたIMFの体制移行融資制度(STF)^{注21}の利用、及び1995年6月28日に承認されたIMFのスタンド・バイ協定(SBA)により、SDR^{注22} 4,387万5,000ドルの使用が可能になり、また、世銀の復興融資も受け、その実施に弾みがついてきている。IMFのSTF及びSBAの下で行われている具体的な政策は、(1)物価改定や税制の改廃を主とする財政部門、(2)金融規制や銀行の機能に関する金融政策、(3)外国為替保有やバーター貿易の廃止等に関する対外関係部門、それに、(4)民営化に係わる規定や、社会保障制度等に関する体制転換部門、に分けられる。

2-2 改革の現状 ^{注23}

2-2-1 民間部門と企業

民間部門の生産がGDPに占める割合は、1995年中旬で40-45%であり、コーカサス3国の中では最も高い。

大規模民営化は、1994年にバウチャーによって行われる計画が採択され、約5,000の企業が対象とされたが、「戦略的に重要な」企業の民営化は、少なくとも1997年まで見送られることになった。国民へのバウチャーの配布は、1994年10月に始まり、翌年3月に終了した。1995年半ばまでに、約1,100の大規模及び中規模の企業が持株会社に転換され、株式の20%が社員に配布された。民営化のための初めてのオークションは1995年5月に行われた。1995年末までに、900以上の中規模及び大規模企業の民営化が行われる予定である。それによって、民間部門の生産がGDPに占める割合は、70%程度にまで上昇すると思われる。農業部門では、800以上の集団農場が解体され、30万以上の私有農場が誕生している。

小規模民営化は、農業を除いた部門で、1995年5月までに約740企業が民営化され、年末までにさらに1,000企業以上が民営化される予定である。1996年までには、残り2,300企業が対象となる。社員は、現金またはバウチャーによる企業買収のオプションがあり、そうでない場合は、売却ないしはオークションにかけられる。この

^{注20} World Bank "Trends in Developing Economies". 1994年9月, p.25., IMF. "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". September 20, 1995. p. 1.

^{注21} Systemic Transformation Facility (STF)。市場経済への移行過程にある国の貿易価格変動による国際収支困難の支援を目的とする融資。加盟国のクォータ（出資割当金）の50%を上限額とし、IMFとの協調による経済計画の約束時とその進展状況に応じての2回の均等融資（資金の引出し）がなされる。返済期間は4年6カ月～10年で、半期毎に均等に返済を行う。金利は、引出し額の0.5%。

^{注22} Special Drawing Rights (SDR)。IMF加盟国が、他国通貨を請求できる通貨請求権。加盟国の通貨提供義務によって支えられている制度。

^{注23} EBRD "Transition Report". 1995年10月, p.34.

ように、アルメニアでは私企業が急増しているが、不完全な法制度や、原料の不足等により、企業活動の発展が妨げられている。さらに、住宅は50%程度が個人の手に渡り、残りは1995年末までに私有化される見込みである。また、土地の私有化は1992年半ばまでにほぼ完了している。なお、これまでのところ、資産の償還は行われていない。

企業の再建は民営化とともに主要な課題であるが、政府は補助金廃止や、未払金の清算等の厳しい規制を設け、企業を民営化する以前に再建を行うことを監視している。破産法は1995年に採択され、同年8月までに、損失を計上している10企業が再建計画にのせられることになっている。また、欠損を抱えるかなりの企業資産が流動化される予定である。

2-2-2 市場と貿易

アルメニアでは、他の旧ソ連邦諸国と同様に、1992年1月にかなり広範な価格自由化が実施され、1994年10月には、数品目のみ（パン、都市交通、国有住宅の家賃、自治体サービス、国内電話料金）が価格操作及び補助金の対象となり、3品目（パン、電気、天然ガス）は、利潤上限が設定された。1995年前半にはパンへの補助金の大幅な引き下げがあり、同年7月にはパンの価格は自由化された。家賃も1995年末までに自由化の予定である。また、電力使用には課税され、業務経費や維持費がそれによって賄われる予定である。

市場での公正な競争に必要な独占禁止法は、1995年7月に選出された議会に提出されることになっている。生産者間の資源配分を促進するため、1995年2月から、5万ドルを超える政府調達については、競争入札が行われている。他国とのバーター取引用の政府調達は、競争ベースで行われている。

アルメニアは対外貿易に関する規制障壁を段階的に撤廃してきている。輸入については、非CIS諸国の殆どについて0-10%程度課税されるが、奢侈品は最高50%まで課税される。輸出については課税されず、従来存在していた輸出上納金制度は1995年半ばに廃止された。輸出入を行う免許は、安全や環境等の理由から取得が必要とされている。国家間のバーター取引の重要性は減少しつつあり、ロシアとの貿易取り決めは1995年末に終了の予定である。その他には、国境封鎖による輸送や燃料供給上の問題点が残っている。

1993年11月に導入された通貨ドラムは、変動相場制をとっており、週に数回行われる外国為替オークションで相場が決定される。

賃金については、賃金インデクセーション法が1992年に成立し、政府が名目賃金の改訂を自由に行えるようになった。月額最低賃金の改訂には、「最低消費バスケット（一定量の基本消費財）」が用いられ、物価上昇に見合った賃金引き上げがなされるようになっている。1995年6月には、政府予算内組織の月額最低賃金は430ドラム（約1ドル）、予算外組織は540ドラム（約1.25ドル）に引き上げられた。

利率は、上限が1994年初頭に撤廃されている。中央銀行の再融資金利は債権オークションでの結果をもとに決定されるが、1995年初に実質プラスに転じた。

2-2-3 金融機関

アルメニアでは旧ソ連邦時代の1987-88年に二層式銀行制度¹²²⁴が出来た。現在は、旧国営銀行であった5つの特殊銀行と、40-50の民間銀行が存在する。アルメニア中央銀行(CBA)と5大銀行は1996年末までに所有資産を含めた国際的な監査を受ける予定であり、それら銀行の融資資産の質にもとづいて金融分野改革の戦略が作成される。CBAの中央銀行としての監督能力や金融規制はこの1年間に非常に向上した。1996年からは、国際会計基準が適用されることになっている。

1995年6月、それまでは35%が上限であった金融分野における外国投資家の株式所有率は撤廃された。その結果、初の外国銀行である、ミッドランド・アメリカ銀行が設立された。

ノンバンクは、1994年後半にできた投資基金に関する大統領令により、企業を問わず、株式を40%まで所有できるようになった。そのため、国営及び民間の保険会社の活動が活発化している。

証券市場は現在は初期の段階であり、大蔵省内に、証券市場を監督する部署が設けられた。

2-2-4 財政及び社会安全網の改革

旧ソ連邦時代の売上高税に代わる付加価値税は1992年1月に導入された。翌年税率は20%に定められた。従価内国消費税(10%~73%)は1992年1月に導入され、特定の関税に代わった。企業収益税(1992年4月)は、12%~25%である。個人所得税に関する法律(1992年1月)は、この税をより累進的に改正し、12%~45%の税率を適用することになった。キャピタル・ゲインに対する課税はない。

現在の政府のプログラムは、付加価値税の免除対象の削減、消費税率の引き上げ、それに徴税努力の向上を掲げている。1996年からは、法人と家計に対する財産税も導入される。

社会保障の平均的な便益は、政府の社会分野への支出額の割に低い。政府は、退職年齢の引き上げや年金構造の改正、年金と最低賃金を切り離す等の方法によって、補助金や年金制度への支出の削減を図っている。消費者への補助金廃止は、弱者グループへの補償を行うことが必要とされる可能性がある。

2-3 アルメニアへの援助とその動向

近年のアルメニアへの経済援助実績は表2-22の通りである。当初は、援助は災害等で被災した人々への人道援助が多かったものの、食料や燃料の輸送に困難を極めた。米国は、緊急援助の額では最も大きな実績を残している。

アルメニアは、1994年1月より経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)途上国リストに掲載され、我が国からのODAによる協力が開始された。我が国は、自由民主主義及び市場経済という価値の共有が、世界の繁栄にとり重要であると考えており、アルメニアについても、市場経済に向けた経済改革努力が行われている

¹²²⁴ アルメニアでは、従来CBAが、中央銀行業務と商業銀行業務を兼務していたが、これらの業務を二つに分離させ、西側諸国の銀行制度と同様に、CBAは中央銀行業務のみを行い、商業銀行業務は特殊銀行と民間銀行によって行われることになった。

ことを踏まえ、この分野を中心とした支援を検討している。現在のところ、アルメニアは援助対象国となってから日が浅く、かつ、政治・治安情勢が不安定であることから、ODAの実績は限られたものとなっている。我が国からの1993年度以降の年度別、形態別実績は、表2-23の通りである。

ODA以外の支援に関しては、1991年4月に締結された我が国と旧ソ連邦との技術的支援協定に基づき、1991年以降コーカサス3国からも専門家を数名招聘しているほか、1992年10月及び1993年4月に日本政府が表明した計2億ドルの対旧ソ連邦(NIS)諸国緊急人道支援より、1993年以降アルメニアに対し、202万ドルの資金を用いて、医薬品、灯油、ワクチン保冷輸送用機材等の供与を行ってきている。^{注25}

国際金融機関からの融資としては、旧ソ連邦諸国の間には、西側の大型金融支援が、ロシアを支援対象の中心としていたことに対する不満も多かったが、1992年7月のミュンヘン・サミットにおいて国別協議グループ(CCGs)設置が合意され、旧ソ連支援を旧ソ連邦という枠組みではなく、個別共和国毎に検討していく方針が決定された。さらに、1992年10月の旧ソ連支援東京会合ではCCGsを具体的な金融支援の検討機能をも加えた協議グループ(CG)に改編することが合意された。それに基づく事前協議グループ(プレCG)は、1993年中旬までにアルメニアについて開催されている。世界銀行及び国際開発協会(IDA)によるアルメニアへの融資実績は表2-24のようになっている。^{注26}

欧州復興開発銀行(EBRD)からの融資は、1994年末までに合計2件(6,540万ECU)が行われている。^{注27}

^{注25} 外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助 ODA白書」、下巻、1995年、国際協力推進協会、pp.284-285.

^{注26} The World Bank. "Annual Report". 各巻。

^{注27} EBRD. "Annual Report 1994". p.13.

表2-1 分野別純物的生産（固定価格）

	1989	1990	1991	1992	1993
	（単位：1991年のルーブル価格（百万））				
純物的生産（NMP）	14,239	13,029	11,516	6,213	5,637
農業	3,432	2,979	3,209	2,939	2,622
工業(1)	5,648	5,677	5,291	2,513	2,162
建設業	3,540	2,627	1,760	164	119
運輸・通信	349	295	313	140	38
貿易・調達	780	831	612	267	175
その他の物質分野	490	621	331	190	522
	（NMP全体に占める割合（%））				
農業	24.1	22.9	27.9	47.3	46.5
工業(1)	39.7	43.6	45.9	40.5	38.3
建設業	24.9	20.1	15.3	2.6	2.1
運輸・通信	2.5	2.2	2.7	2.3	0.7
貿易・調達	5.5	6.4	5.3	4.3	3.1
その他の物質分野	3.3	4.8	2.9	3.0	9.3
	（年成長率(%)）				
純物的生産（NMP）	14.1	-8.5	-11.6	-46.0	-9.3
農業	-27.7	-13.2	7.7	-8.4	-10.8
工業	2.3	0.5	-6.8	-52.5	-14.0
建設業	135.6	-25.8	-33.0	-90.7	-27.3
運輸・通信	1.5	-15.6	6.3	-55.3	-73.1
貿易・調達	43.0	6.5	-26.3	-56.4	-34.6
その他の物質分野	6.8	-26.8	-46.7	-42.6	174.6

注：(1)売上高税を含む。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p. 33.より作成。

表2-2 分野別純物的生産（現在価格）

	1989	1990	1991	1992	1993
	(単位：百万ルーブル)				
純物的生産 (NMP)	6,915	6,977	11,516	51,049	727,361
農業	1,000	1,212	3,218	20,360	412,137
工業(1)	3,473	3,165	5,291	23,620	221,993
建設業	1,463	1,773	1,760	2,700	33,016
運輸・通信	242	287	313	841	5,241
小売・貿易・調達	300	315	612	2,081	16,662
その他の物質分野	437	225	322	1,447	38,312
	(NMP全体に占める割合(%))				
農業	14.5	17.4	27.9	39.9	56.6
工業(1)	50.2	45.4	45.9	46.3	30.5
建設業	21.2	25.4	15.3	5.3	4.5
運輸・通信	3.5	4.1	2.7	1.6	0.7
小売・貿易・調達	4.3	4.5	5.3	4.1	2.3
その他の物質分野	6.3	3.2	2.8	2.8	5.3
	(年成長率(%))				
純物的生産 (NMP)	—	0.9	65.1	343.3	1,324.8
農業	—	21.2	165.5	532.7	1,924.2
工業	—	-8.9	67.2	346.4	839.9
建設業	—	21.2	-0.7	53.4	1,122.8
運輸・通信	—	18.6	9.1	168.7	532.2
小売・貿易・調達	—	5.0	94.3	240.0	700.7
その他の物質分野	—	-48.5	43.1	349.4	2,547.7

注：(1)売上高税を含む。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p. 38.より作成。

表2-3 人口と雇用状況

	1991	1992	1993(1)
	(単位：千人)		
総人口	3,469.0	3,722.0	3,742.0
労働資源人口	2,034.4	2,086.0	2,210.0
活動年齢人口(2)	1,969.1	2,002.7	2,130.0
それ以外の年齢層の人口	85.3	83.3	80.0
総雇用者人口	1,671.5	1,578.1	1,530.0
国営部門	1,142.1	938.4	909.0
民間部門、農場、協同組合	529.4	639.7	621.0
うち、農場、協同組合	197.4	168.8	—
物質部門	1,208.9	1,165.1	1,125.0
農業	384.6	484.2	490.0
工業	458.2	405.2	380.2
建設業	176.9	135.4	122.0
林業	4.4	2.9	3.0
運輸・通信	45.3	35.7	35.0
小売・貿易・調達	81.5	58.7	69.0
その他の物質部門	58.0	43.0	26.0
非物質部門	469.0	413.0	405.0
教育、文化、芸術	192.9	175.8	178.0
科学	44.4	25.3	25.0
保健、体育、社会福祉	87.5	84.5	83.0
住宅・個人サービス	69.8	60.4	8.0
一般事務	25.4	28.9	29.0
その他の非物質部門	42.6	38.1	82.0
学生(3)	158.1	144.4	140.0
国民経済部門に雇用されていない人	224.4	322.8	420.0
主婦	—	—	128.0
求職者	—	67.6	120.0
うち、登録された失業者	—	56.3	110.0
労働力人口(4)	1,876.3	1,941.6	2,070.0
	(単位：%)		
失業率(5)	—	3.5	5.8

注：(1)予備値。

(2)男性は16-60歳、女性は16-55歳の人口。

(3)フル・タイムの学生。

(4)労働資源人口から学生を除いたもの。

(5)雇用者数と登録された失業者数の合計に対する登録された失業者の割合。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p. 46.より作成。

表2-4 賃金の推移

年度、四半期	平均賃金		最低賃金	
	名目(1)	実質(2)	名目(3)	実質(4)
1991年	346	355.1	—	—
Q1	235	416.5	—	—
Q2	326	332.0	—	—
Q3	392	331.1	—	—
Q4	433	340.8	—	—
1992年	1,291	139.3	630.7	67.8
Q1	538	140.9	280.0	73.3
Q2	894	129.1	442.7	64.0
Q3	1,506	149.1	600.0	59.4
Q4	2,228	138.0	1,200.0	74.3
1993年	11,354	74.9	4,137.5	35.3
Q1	3,208	85.3	2,000.0	53.2
Q2	6,035	90.5	3,000.0	45.0
Q3	11,745	103.4	4,200.0	37.0
Q4	24,427	20.4	7,350.0	6.1

注：(1)月額、通貨ドラム、国営部門のみ。

(2)月額、1991年のルーブル平均値による。

(3)月額、通貨ルーブル。

(4)月額、1991年のルーブル平均値による。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p. 34.より作成。

表2-5 収入と支出

(単位：百万ルーブル) (1)

	1989	1990	1991	1992	1993
総収入	8,451	7,958	14,663	35,835	326,539
給与と賃金	4,551	5,322	6,850	19,185	179,511
農業収入	305	344	1,078	4,333	35,010
社会給付	2,609	921	1,692	5,978	—
利子所得	788	693	3,390	759	—
その他の収入	198	678	1,653	5,580	112,017
総支出	5,057	5,826	9,053	22,026	140,043
財、サービスの購入	4,346	4,982	8,076	19,619	121,903
税、政府への支払	711	844	977	2,407	18,140
収入と支出の差額	3,394	2,132	5,610	13,809	186,495

注：(1)ルーブル：ドラム=200:1。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p. 48.より作成。

表2-6 消費者物価指数

(1992年12月=100)

	全品目	食料品	アルコール、タバコ	衣類靴	家庭用品	娯楽・教育	医療ケア	家賃エネルギー	運輸通信	その他サービス
1992.12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1993. 1	133.4	137.9	118.7	121.2	118.4	119.2	142.8	108.4	162.4	137.0
2	189.0	200.4	142.1	146.0	146.5	145.8	190.4	171.1	294.0	192.0
3	220.4	230.1	165.6	171.5	168.1	160.7	285.1	298.2	319.8	223.3
4	250.7	263.4	185.6	204.3	189.5	205.2	309.3	305.7	327.6	261.6
5	311.4	326.3	199.6	245.7	211.4	246.3	426.5	342.3	569.0	312.0
6	400.9	432.0	220.7	302.5	251.3	301.1	559.9	383.6	689.0	421.8
7	446.5	462.5	256.2	368.8	298.5	539.4	694.4	415.6	831.9	489.3
8	556.3	569.1	394.4	455.0	373.3	630.2	913.8	574.3	975.3	674.9
9	637.0	628.4	463.0	580.6	457.2	709.0	989.1	658.2	1,224.6	826.1
10	990.9	972.0	952.6	955.8	682.7	1,020.1	1,428.1	1,091.7	1,520.2	1,374.6
11	5,329.3	6,537.2	6,696.1	2,101.3	1,657.4	2,054.5	3,127.0	2,109.3	3,987.0	5,476.3
12	10,996.2	10,529.6	15,515.5	6,947.3	9,094.9	13,595.7	26,414.5	7,706.3	13,719.7	26,020.5
1994. 1	20,068.1	17,584.4	16,958.4	19,869.3	23,664.9	73,049.7	56,632.7	16,345.1	33,489.8	75,407.4
2	23,780.7	20,521.0	18,603.4	23,584.8	28,610.9	126,010.7	71,074.0	17,211.4	46,718.3	105,570.4
3	34,363.0	30,678.9	22,435.7	28,514.1	37,051.1	143,400.2	111,941.6	19,982.4	75,216.4	156,138.6

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p. 44. より作成。

表2-7 農業生産

	1989	1990	1991	1992	1993
	(1983年価格：百万ルーブル)				
小麦	22.3	31.3	34.6	—	—
たばこ	1.7	0.9	0.9	—	—
ゼラニウム	12.8	5.3	2.8	—	—
馬鈴薯	50.9	40.6	52.6	—	—
野菜	167.3	120.7	142.6	—	—
イチゴ	98.9	100.8	84.8	—	—
葡萄	54.8	66.2	88.1	—	—
その他の野菜	492.7	446.1	590.4	—	—
食肉	361.4	313.2	289.1	—	—
牛乳	196.4	171.1	163.2	—	—
羊毛	28.2	24.4	20.3	—	—
卵	53.8	49.6	46.5	—	—
牛の飼育	622.5	541.8	510.0	—	—
農業生産合計	2,163.7	1,912.0	2,025.9	—	—
	(単位：千トン)				
小麦	192.1	271.0	304.0	309.6	315.3
たばこ	3.3	1.7	1.8	1.5	2.1
ゼラニウム	28.0	6.5	8.5	2.9	0.4
馬鈴薯	266.3	212.5	275.2	322.4	409.0
野菜	485.0	389.7	443.5	539.6	449.4
イチゴ	51.5	31.4	35.5	133.2	50.3
葡萄	169.5	155.5	166.7	—	—
その他の野菜	118.8	143.6	191.2	142.1	134.9
食肉	167.4	145.1	133.0	110.9	71.0
牛乳	491.2	431.9	412.0	394.7	394.5
卵	3.3	2.8	2.4	2.1	1.8
羊毛	561.4	517.9	485.0	252.5	213.0

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p. 42. より作成。

表2-8 工業生産

	1989	1990	1991	1992	1993(1)
電力 (100万kw/年)	12,137	10,377	9,532	9,021	6,295
百万ルーブル	258	224.6	230	—	—
発電機 (台)	20,336	13,832	6,147	11,424	446
百万ルーブル	61.3	41.8	37	—	—
交流エンジン (台)	736,490	823,295	700,157	255,600	158,700
百万ルーブル	27.5	31.4	142	—	—
電線 (km)	13,772	8,459	7,746	2,634	978
百万ルーブル	13.6	8.3	28	—	—
金属切断機器 (台)	7,866	8,559	7,058	3,335	1,600
百万ルーブル	75.1	86.9	109	—	—
合成ゴム (トン)	39,150	1,441	10,613	11,659	396
百万ルーブル	83.4	3.2	90	—	—
自動車タイヤ (千個)	1,338	1,009	914	193	101
百万ルーブル	46.5	30.3	61	—	—
化学繊維 (トン)	10,479	9,351	4,050	306	51
百万ルーブル	37.3	33.9	38	—	—
セメント (千トン)	1,639.1	1,466.4	1,507	368	198
百万ルーブル	40.3	36.3	99	—	—
建設資材 (千m3) (2)	898.3	826.1	529	120	59
百万ルーブル	—	—	—	—	—
カーペット (千m2)	1,585	1,300	947	404	199
百万ルーブル	41.6	37.8	65	—	—
織物 (個)	90,723	85,473	53,203	17,000	11,000
百万ルーブル	308.5	282.1	711	—	—
革靴 (千足)	17,952	18,740	11,340	6,000	3,000
百万ルーブル	243.4	297.2	484	—	—
缶詰 (千個)	413,119	267,425	181,860	88,130	22,891
百万ルーブル	132.2	90.9	—	—	—
ワイン (1万L)	5,803	4,191	4,333	2,576	2,584
百万ルーブル	80.5	56.4	—	—	—
コニャック (1万L)	1,301	614	519	421	422
百万ルーブル	69	33	—	—	—

注：(1)予備値。

(2)自然石を材料とするもの。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 22, 1994. p. 40. より作成。

表2-9 エネルギー資源

(単位：特記のないものはエネルギー等量千トン)

	1990			1991			1992			1993		
	合計	輸入	国内	合計	輸入	国内	合計	輸入	国内	合計	輸入	国内
	総エネルギー資源(1)	12,075	11,475	600	10,528	9,949	579	5,504	4,360	1,144	3,074	1,442
天然エネルギー	411	411	—	209	209	—	66	66	—	2	2	—
石炭	5	—	5	5	—	5	19	—	19	42	—	42
木材	4,712	4,712	—	4,154	4,154	—	1,880	1,880	—	801	801	—
天然ガス(百万m3)												
燃料エネルギー	16	16	—	16	16	—	16	16	—	16	16	—
コークス(2)	3,425	3,425	—	3,128	3,128	—	1,644	1,644	—	312	312	—
燃料重油	36	36	—	73	73	—	11	11	—	11	11	—
高温炉燃料(2)	947	947	—	744	744	—	277	277	—	104	104	—
ディーゼル燃料	966	966	—	624	624	—	155	155	—	39	39	—
ベンジン	198	198	—	232	232	—	3	3	—	19	19	—
ケロシン	42	42	—	64	64	—	25	25	—	17	17	—
液体ガス	13	13	—	79	79	—	—	—	—	—	—	—
ナフサーブタン(2)	1	1	—	2	2	—	1	1	—	1	1	—
エンジン燃料(2)												
電気エネルギー	10,443	1,160	9,283	9,516	2,300	7,211	9,004	670	8,334	6,278	116	6,162
(百万kwh)												
うち、水力発電	1,608	—	1,608	1,551	—	1,551	3,043	—	3,043	4,300	—	4,300

注：(1)天然エネルギー、燃料エネルギー、及び水力発電エネルギーをエネルギー等量で合計したものの。

(2)1993年の生産量は1992と同水準と推定。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994, p. 43. より作成。

表2-10 一般政府予算（金額ベース） (1)

(単位：百万ルーブル)

	1991	1992	1993(2)
総歳入	4,077	15,745	158,695
税収	2,471	12,110	101,854
付加価値税	—	4,143	39,761
消費税	—	892	9,043
企業利益税	—	4,165	34,878
企業固定資産税	—	627	786
個人所得税	—	1,407	12,187
1991年の税収(3)	—	632	1,132
その他の税	—	244	4,068
税外収入(4)	1,606	3,635	56,841
総歳出	4,381	37,929	534,647
經常支出	—	32,611	337,341
賃金	—	5,315	58,664
補助金(5)	—	5,866	65,185
外部利払い	—	—	4,061
年金、子女手当(6)	—	9,564	54,357
その他	—	11,866	155,074
資本支出と純貸出	—	5,318	197,306
うち、純貸出	—	—	137,000
総赤字（発生ベース）	-305	-22,183	-375,952
総支出未払金の純増	—	4,123	14,431
国内支出未払金	—	4,123	14,431
旧未払金の決済	—	—	-1,569
新未払金の蓄積	—	—	16,000
総赤字（現金ベース）	-305	-18,060	-361,521
財政赤字のファイナンス	305	18,060	361,521
国内	305	12,409	251,331
銀行制度	305	12,409	239,331
アルメニア中央銀行	—	12,851	251,059
その他の銀行	—	-442	-11,728
ノンバンク	—	—	12,000
国外	—	5,651	110,190
粗流入	—	5,651	110,190
ロシア連邦から	—	500	50,665
その他	—	5,151	59,525
プライマリー赤字（発生ベース）	-305	-22,183	-370,232
プライマリー赤字（現金ベース）	-305	-18,060	-364,512

注：(1)共和国政府予算と地方政府予算を合計したもの。

(2)最新の公式推計。

(3)主に、売上高税や売上税等で1992年に廃止されたもの。

(4)税外収入と、年金及び雇用基金への国以外からの分担金。

(5)交通機関、牛乳、パン、等の補助金。

(6)年金及び雇用基金の支出総額と、労働組合による分担金、子女手当の合計。
出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p.52.
より作成。

表2-11 一般政府予算（対 GDP 比）(1)

(単位：対GDP比(%))

	1991	1992	1993(2)
総歳入	26.0	26.7	20.4
税収	15.8	20.5	13.1
付加価値税	—	7.0	5.1
消費税	—	1.5	1.2
企業利益税	—	7.1	4.5
企業固定資産税	—	1.1	0.1
個人所得税	—	2.4	1.6
1991年の税収(3)	—	1.1	0.1
その他の税	—	0.4	0.5
税外収入(4)	10.2	6.2	7.3
総歳出	28.0	64.2	68.6
經常支出	—	55.2	43.3
賃金	—	9.0	7.5
補助金(5)	—	9.9	8.4
外部利払い	—	—	0.5
年金、子女手当(6)	—	16.2	7.0
その他	—	20.1	19.9
資本支出と純貸出	—	9.0	25.3
うち、純貸出	—	—	17.6
総赤字（発生ベース）	-1.9	-37.6	-48.2
総赤字（現金ベース）	-1.9	-30.6	-46.4
財政赤字のファイナンス	1.9	30.6	46.4
国内	1.9	21.0	32.2
銀行制度	1.9	21.0	30.7
アルメニア中央銀行	—	21.8	32.2
その他の銀行	—	-0.7	-1.5
ノンバンク	—	—	1.5
国外	—	9.6	14.1
粗流入	—	9.6	14.1
ロシア連邦から	—	0.8	6.5
その他	—	8.7	7.6
プライマリー赤字(発生ベース)	-1.9	-37.6	-47.5
プライマリー赤字(現金ベース)	-1.9	-30.6	-46.8

注：(1)共和国政府予算と地方政府予算を合計したもの。

(2)最新の公式推計。

(3)主に、売上高税や売上税等で1992年に廃止されたもの。

(4)税外収入と、年金及び雇用基金への国以外からの分担金。

(5)交通機関、牛乳、パン、等の補助金。

(6)年金及び雇用基金の支出総額と、労働組合による分担金、子女手当の合計。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994. p.52.より作成。

表2-12 年金及び雇用基金 (1)

	1991	1992	1993(2)
	(単位：百万ルーブル)		
総収入	—	4,932	42,092
給与所得者の分担金	—	4,840	40,896
国家給与	—	1,488	21,119
雇用者	—	1,435	20,533
非雇用者	—	53	587
企業給与	—	3,351	19,777
自営業者の分担金	—	92	1,196
総支出	—	8,819	43,792
年金支払	—	6,641	34,896
子女手当	—	1,270	—
失業給付	—	129	1,107
銀行融資の利払	—	116	128
その他	—	662	7,661
総赤字（発生ベース）	—	-3,887	-1,700
利子未払金の純増	—	69	-69
利払実額	—	54	—
利払発生額	—	123	—
利払以外の未払金の純増	—	1,500	-1,500
総赤字（現金ベース）	—	-2,318	-3,269
融資	—	2,318	3,269
アルメニア中央銀行	—	2,051	-2,392
その他の銀行	—	267	-1,039
共和国政府	—	—	6,700
	(単位：対GDP比(%))		
総収入	—	8.3	5.4
給与所得者の分担金	—	8.2	5.2
国家給与	—	2.5	2.7
企業給与	—	5.7	2.5
自営業者の分担金	—	0.2	0.2
総支出	—	14.9	5.6
年金支払	—	11.2	4.5
子女手当	—	2.1	—
総赤字（発生ベース）	—	-6.6	-0.2
総赤字（現金ベース）	—	-3.9	-0.4
融資	—	3.9	0.4
アルメニア中央銀行	—	3.5	-0.3
その他の銀行	—	0.5	-0.1

注：(1)年金基金は1991年8月に創設され、1992年3月に雇用基金を併合した。

(2)最新の推計。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994, p.57.より作成。

表2-13 一般政府補助金 (1)

(単位：百万ルーブル)

	1991	1992	1993(2)
明示的補助金			
パン	27.7	19.6	350.0
保健	13.6	—	—
軽工業	5.6	—	—
貿易	24.6	—	—
地方産業	1.4	—	—
共同組合の建物の補償	30.8	—	—
その他			
獣肉、鶏肉	124.9	—	—
牛乳、酪製品	12.3	—	65.0
交通機関	—	320.8	2,500.0
教科書の印刷	—	23.0	301.0
日用品	—	440.1	4,973.0
明示的補助金合計	240.9	803.5	8,189.0
非明示的補助金合計(3)	—	5,063	56,996
補助金総計	240.9	5,866.5	65,185

注：(1)一般政府は、共和国政府及び地方政府からなる。

(2)明示的補助金については、大蔵省による実際の生産高の推計が用いられている。非明示的補助金については、EUからの融資に関する情報を基にIMFスタッフが算出したもの。

(3)非明示的補助金は、EUからの融資によってまかなわれている。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994, p.58.より作成。

表2-14 アルメニア中央銀行 (CBA) の収支

(単位：各期末、百万ルーブル) (1)

	1991.12	1992.12	1993				1994.3
			3月	6月	9月	12月	
対外純資産	81	-16,998	-46,218	-58,074	-127,200	24,447	426,945
対外純債権 (交換可能通貨)	—	557	1,142	3,119	5,205	74,123	403,511
対外純債権 (ルーブル)	81	-17,555	-47,359	-61,194	-132,405	-49,676	23,434
CISのコルレス口座	—	-22,211	-53,496	-61,282	-148,303	-156,468	-156,494
資産	—	29,178	33,883	37,202	38,684	39,251	39,559
負債	—	51,389	87,379	98,484	186,987	195,719	196,053
保有ルーブル	81	4,656	6,136	89	18,598	106,792	179,928
国内融資	2,612	28,350	76,018	208,188	242,042	334,951	858,595
共和国政府 (純)	72	10,872	59,276	197,776	236,063	264,325	852,415
地方政府 (純)	—	—	—	—	—	-2	—
年金基金 (純)	—	2,051	2,022	1,321	314	-341	-1,606
銀行	2,540	15,173	14,465	8,837	5,410	3,729	2,734
その他非分類	-1,148	-2,673	-15,594	-53,249	-8,070	-17,244	-226,733
通貨発行量(2)	—	—	—	—	—	247,462	553,224
銀行準備要求額	78	718	1,399	3,267	8,142	11,710	56,403
他金融機関への債務	1,463	7,266	11,507	90,345	92,714	58,796	282,684
企業への債務	4	694	1,300	3,253	5,916	24,186	166,496
一覽払預金	3	138	195	235	428	949	10,156
その他の預金と資本投資	1	556	1,105	3,017	5,487	23,238	156,340
うち、外貨による預金	—	555	1,104	3,017	5,333	23,237	156,340

注：(1)ルーブル：ドラム=200：1。

(2)ドラムの発行量のみ。1993年11月以前の通貨発行量については明確なデータがない。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994., p.59.より作成。

表2-15 アルメニア中央銀行 (CBA) のコルレス口座

(単位：各期末、百万ルーブル) (1)

	1991.12	1992.12	1993				1994.3
			3月	6月	9月	12月	
資産							
合計	—	29,178	33,883	37,202	38,684	39,251	39,559
ロシア	—	16,370	18,154	19,374	20,690	20,995	20,996
他の旧ソ連邦諸国	—	12,809	15,730	17,827	17,994	18,256	18,563
負債							
合計	—	51,389	87,379	98,484	186,987	195,719	196,053
ロシア (貿易) (2)	—	26,921	36,048	40,273	43,468	22,183	22,260
ロシア (現金)	—	18,232	42,732	47,732	132,432	162,432	22,260
他の旧ソ連邦諸国	—	6,236	8,599	10,479	11,087	11,104	162,432
収支	—	-22,211	-53,496	-61,282	-148,303	-156,468	-156,494
対ロシア	—	28,784	-60,627	-68,631	-155,210	-163,620	-163,696
対ロシア (現金を除く)	—	-22,211	-53,496	-61,282	-148,303	-156,468	-1,264
対他のCIS	—	6,573	7,131	7,348	6,907	7,152	7,202

注：(1)ルーブル：ドラム＝200:1。

(2)1993年第4四半期の減少は、CBAの持つ対CBRのコルレス口座の債務が政府間債務に変換されたことによる。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994., p.62.より作成。

表2-16 国際収支

(単位：百万米ドル及び10億ルーブル)

	1992			1993 (推定)		
	FSU以外 米ドル	FSU(1) ルーブル	合計 米ドル	FSU以外 米ドル	FSU ルーブル	合計 米ドル
経常収支	-40.0	-4.9	-66.6	-6.5	-55.5	-66.6
経常収支 (贈与を除く)	-123.3	-4.8	-149.4	-129.8	-55.3	-189.7
貿易収支	-96.4	4.8	-70.7	-141.5	-36.2	-180.7
輸出	12.0	59.8	335.2	29.4	164.1	207.2
通関額 f.o.b.	12.0	47.1	266.6	29.4	101.6	139.5
その他	—	12.7	68.6	—	62.5	67.7
輸入 f.o.b.	-108.4	-55.0	-405.9	-170.9	-200.3	-388.0
うち、商品援助	107.2	—	107.2	164.9	—	164.9
エネルギー	—	11.0	59.5	—	93.1	100.9
サービス収支	-50.9	-9.6	-102.7	-44.3	-19.1	-64.9
非金融サービス (純額)	-50.3	-9.6	-102.1	-43.0	-18.9	-63.5
うち、交通	-19.1	-7.8	-61.1	-30.2	-18.9	-50.7
技術援助	-4.1	—	-4.1	-20.4	—	-20.4
利子純額	-0.6	—	-0.6	-1.3	-0.2	-1.5
公的移転収支	63.3	-0.1	62.8	123.3	-0.2	123.1
商品援助	59.2	—	59.2	97.9	—	97.9
食料	55.5	—	55.5	83.9	—	83.9
その他	3.7	—	3.7	14.0	—	14.0
技術援助と他のサービス	4.1	—	4.1	25.4	—	25.4
技術援助	4.1	—	4.1	20.4	—	20.4
他のサービス	—	—	—	5.0	—	5.0
その他	—	-0.1	-0.5	—	-0.2	-0.2
民間移転収支	44.0	—	44.0	56.0	—	56.0
資本収支	16.8	1.4	24.3	40.1	-15.2	23.6
直接投資	—	—	—	—	—	—
中長期債務	28.6	0.5	31.3	48.7	36.6	88.3
支出	28.6	0.5	31.3	48.7	36.6	88.3
二国間	28.6	0.5	31.3	47.0	36.6	86.6
多国間	—	—	—	1.7	—	1.7
短期資本	-11.9	0.9	-7.0	-8.6	-51.7	-64.7
誤差脱漏	24.6	-0.4	22.2	-30.0	-63.6	-98.9
総合収支	1.3	-4.0	-20.2	3.6	-134.3	-141.9

注：(1)FSU：旧ソ連邦諸国。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments". June 24, 1994., p.63.より作成。

表2-17 輸出額

	1992			1993		
	FSU(1) 米ドル	FSU ルーブル	合計 米ドル	FSU 米ドル	FSU ルーブル	合計 米ドル
総輸出額	12.0	59.8	335.2	29.4	164.1	207.2
通関実績(f.o.b.)	12.0	47.1	266.6	29.4	101.6	139.5
その他(f.o.b.)	—	12.7	68.6	—	62.5	67.7
トルコの中継貿易	—	12.5	67.5	—	62.3	67.5
その他	—	0.2	1.0	—	0.2	0.2

注：(1)FSU: 旧ソ連邦諸国。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments", June 22, 1994. p.64. より作成。

表2-18 輸出品目と輸出額

	1993	
	10億ルーブル	100万ドル
合計(1)	270.0	292.5
金と宝石	57.4	62.2
輸出量(kg)	32,063	32,063
単位価格(2)	1,790	1,939
アルミニウム製品	47.0	50.9
輸出量(トン)	1,786	1,786
単位価格	26,293	28,486
電気製品	24.6	26.7
輸出量(トン)	11,028	11,028
単位価格	2,233	2,419
輸送機器と部品	28.3	30.6
輸出量(トン)	2,464	2,464
単位価格	11,467	12,424
飲料	11.0	11.9
輸出量(トン)	15,718	15,718
単位価格	701.0	759.0
その他	101.7	110.2

注：(1)統計上の分類等の問題があるため、合計値は他表の値とは一致しない。

(2)単位は、ルーブル及びドル。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments"., June 24, 1994. p.65.
より作成。

表2-19 輸入品目の構成

(単位：百万米ドル及び10億ルーブル)

	1992			1993		
	FSU以外 米ドル	FSU(1) ルーブル	合計 米ドル	FSU以外 米ドル	FSU ルーブル	合計 米ドル
総輸入	108.4	55.0	405.9	170.9	200.3	388.0
一般商品	9.0	51.8	289.0	20.1	126.1	156.7
商品援助	107.2	—	107.2	164.9	—	164.9
食料	82.2	—	82.2	129.8	—	129.8
米国から	55.5	—	55.5	83.9	—	83.9
EUから	26.7	—	26.7	45.9	—	45.9
その他	25.0	—	25.0	35.1	—	35.1
米国から	23.7	—	23.7	34.0	—	34.0
EUから	1.3	—	1.3	1.1	—	1.1
国外離散者(2)	9.6	—	9.6	14.4	—	14.4
エネルギー	—	11.0	59.5	—	93.1	100.9
天然ガス	—	2.7	14.5	—	59.1	64.1
輸入量(百万m3)	—	1,879	1,879	—	801.0	801.0
価格(千m3当たり)	—	1.4245	7.7	—	73.8	80.0
石油燃料	—	8.3	45.0	—	34.0	36.8
輸入量(千m3)	—	1,503	1,503	—	406.0	406.0
価格(m3当たり)	—	5.5	30.0	—	83.7	90.7
燃料油	—	5.0	26.8	—	16.4	17.8
輸入量(千m3)	—	1,200	1,200	—	228.0	228.0
価格(m3当たり)	—	4.1	22.3	—	72.0	78.0
ディーゼル	—	2.0	11.0	—	11.1	12.0
輸入量(千m3)	—	191.0	191.0	—	72.0	72.0
価格(m3当たり)	—	10.7	57.6	—	154.1	167.0
ケロシン	—	0.1	0.3	—	0.1	0.1
輸入量(千m3)	—	8.0	8.0	—	2.0	2.0
価格(m3当たり)	—	8.0	43.1	—	39.8	43.1
ガソリン	—	1.3	6.9	—	6.4	6.9
輸入量(千m3)	—	104.0	104.0	—	104.0	104.0
価格(m3当たり)	—	12.3	66.5	—	61.4	66.5
その他の輸入品	1.7	—	1.7	1.7	—	—
輸送費	-19.1	-7.8	-61.1	-30.2	-18.9	-50.7

注：(1)FSU：旧ソ連邦諸国。

(2)国外離散者からのアルメニア国内への品物による移転を推定したもの。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments", June 24, 1994. p.66.より作成。

表2-20 中長期債務残高

(単位：百万米ドル及び10億ルーブル・期末ストックを期末為替レートで評価)

	1992			1993		
	FSU以外 米ドル	FSU(1) ルーブル	合計 米ドル	FSU以外 米ドル	FSU ルーブル	合計 米ドル
二国間	29.7	0.9	31.8	65.6	75.9	126.3
中国	—	—	—	—	—	—
欧州連合(EU)	29.1	—	29.1	65.0	—	65.0
ロシア(2)(3)	—	0.9	2.2	—	75.9	60.7
オランダ	0.6	—	0.6	0.6	—	0.6
多国間金融機関	—	—	—	1.7	—	1.7
欧州復興開発銀行(EBRD)	—	—	—	1.7	—	1.7
世界銀行(IBRD)	—	—	—	—	—	—
国際開発協会(IDA)	—	—	—	—	—	—
合 計	29.7	0.9	31.8	67.3	75.9	128.0

注：(1)FSU：旧ソ連邦諸国。

(2)コルレス口座の収支を除く。

(3)合計額は、期末ストックを期末為替レートによって米ドルに変換したもの。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments", June 24, 1994, p.74. より作成。

表2-21 為替レートの変化

	1993			1994		
	旧ルーブル 対米ドル(1)	ルーブル 対米ドル	ドラム 対米ドル	旧ルーブル 対米ドル	ルーブル 対米ドル	ドラム 対米ドル
第1 四半期		574		32,533	1,605	163
1月		489		19,600	1,429	98
2月		570		30,000	1,585	150
3月		664		48,000	1,800	240
第2 四半期		919				
4月		766				
5月		912				
6月		1,078			684	
第3 四半期		1,028				
7月		1,020				
8月	987	986				
9月	1,303	1,077			1,066	
第4 四半期	4,411	1,208				
10月	1,821	1,188				
11月	2,461	1,196				
12月	8,950	1,240	35		1,303	75

注：(1)1992年以前に発行されたルーブル。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments", June 24, 1994. p.75., EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan 3rd quarter 1995". p.38. より作成。

表2-22 援助受取実績

(単位：フロー・百万米ドル及び10億ルーブル・各年の平均為替レートによる) (1)

	1992			1993		
	FSU以外 米ドル	FSU ルーブル	合計 米ドル	FSU以外 米ドル	FSU ルーブル	合計 米ドル
米 国(2)(3)	83.3	---	83.3	143.3	---	143.3
商品援助	59.2	---	59.2	97.9	---	97.9
食料	55.5	---	55.5	83.9	---	83.9
医薬品	3.7	---	3.7	7.3	---	7.3
燃料	---	---	---	---	---	---
その他	---	---	---	6.7	---	6.7
技術援助	4.1	---	4.1	20.4	---	20.4
金融支援	---	---	---	---	---	---
その他のサービス	---	---	---	5.0	---	5.0
民間(4)	20.0	---	20.0	20.0	---	20.0
欧州連合(EU)	28.0	---	28.0	47.0	---	47.0
商品援助	28.0	---	28.0	47.0	---	47.0
食料	26.7	---	26.7	45.9	---	45.9
医薬品	1.3	---	1.3	1.1	---	1.1
ロシア(5)(6)	---	0.5	2.7	---	36.6	39.6
財政支援	---	0.5	2.7	---	14.6	15.8
その他の支援	---	---	---	---	22.0	23.8
債務振り替え	---	---	---	---	22.0	23.8
その他	---	---	---	---	---	---
オランダ(2)	0.6	---	0.6	---	---	---
IBRD加盟	0.6	---	0.6	---	---	---
二国間援助合計	111.9	0.5	114.6	190.3	36.6	229.9

注：(1)各年の平均為替レートによる換算は、名目為替レートが大きく変動していることから用いられているが、その結果、本表の米ドル数値は、他表の同項目の数値とは一致しない。

(2)贈与。

(3)2,000万ドルの民間商品援助を合計に含む。

(4)IMFによる推計。

(5)借款。

(6)1993年の合計は、ロシア中央銀行(CBR)とのコルレス口座を通じて1992年に行われた106億ルーブルの融資を、1993年に中期の政府間債務に振り替えた(3,080万ドル)ものを含む。

出所：IMF "Republic of Armenia - Recent Economic Developments", June 24, 1994. p.69.より作成。

表2-23 我が国の対アルメニア援助実績

年 度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
1993	なし	なし	0.06億円 研修員受入 2人
1994	なし	なし	0.05億円 研修員受入 4人
1994年度までの累計	なし	なし	0.11億円 研修員受入 6人

注：実績金額は、JICA経費実績ベース。

出所：外務省経済協力局編「我が国の政府開発援助 ODA白書」、下巻、1995年、国際協力推進協会、p.286.

表2-24 世銀 (WB) 及び IDA による対アルメニア融資実績

プロジェクト名	承認期日	償還期間	元本額(百万ドル)
制度構築プロジェクト(WB)	1993年3月30日	1998年/2013年	12.00
地震復旧プロジェクト(IDA)	1994年2月1日	2004年/2028年	28.00
電力維持プロジェクト(WB)	1994年1月28日	2005年/2029年	13.70
灌漑復興プロジェクト(WB)	1994年1月28日	2005年/2029年	43.00
復興プロジェクト(WB)	1995年2月28日	2005年/2030年	60.00

出所：The World Bank. "Annual Report". 各巻。

第3章 アゼルバイジャン共和国 (Republic of Azerbaijan)

1. 政治・経済・社会状況

1-1 政治状況

1-1-1 政 体 ^{註1}

1995年10月現在のアゼルバイジャンの政治体制は、以下の通りとなっている。

政治制度：共和制
行政区分：ナヒチェヴァン自治共和国。それ以外の全地域が共和国政府の直接統治下。
憲法：新憲法を1991年に採択。
元首：ケイダール・アリエヴィチ・アリエフ大統領 (1993年6月18日より大統領代行、同10月3日大統領就任。)
首相：フアド・グリエフ
議会：一院制（任期5年、旧ソ連下の1990年9月30日及び10月14日選出、定数300。定数を上院45、下院121の二院制に改正する予定。)
次回選挙：大統領・1998年、議会・1995年11月12日
主要政党： Azerbaijani Popular Front（主要な野党） National Independence Party（与党を支持） Musavat Party Bozkurt New Azerbaijan Movement

1-1-2 国内政治動向 ^{註2}

アルメニア共和国との合併を求めるナゴルノ・カラバフ自治州（住民の75%はアルメニア人）の民族問題が最大の課題である。

1993年6月17日、武装集団の首都接近の結果、エルチベイ前大統領が首都バクーを撤退、アリエフ・ナヒチェヴァン自治共和国最高会議議長（ブレジネフ時代のソ連共産党政治局員）が、アゼルバイジャン最高会議議長に就任するとともに、大統領の職務を代行した。次いで8月に国民投票でエルチベイ前大統領の不信任が決定。こうした一連の政変に対し、欧州共同体(EC)はアゼルバイジャン国民が憲法に従い、民主的なプロセスを保つことが重要である旨、声明を発出した。1993年10月3日には、アリエフ氏が大統領に就任した。

アリエフ大統領就任後、政情は比較的安定していたが、1994年9月ジャリーロフ最高会議副議長及びラギーモフ大統領府特務機関局長官がテロにより殺害されたことを契機に、政情は緊迫し、10月3日首都バクーに非常事態が導入された。

^{註1} 米国CIA（インターネット）資料。

EIU "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijan 3rd quarter 1995". p.27.

^{註2} 外務省資料(1995年2月20日現在)。

1-1-3 外 交 ^{註3}

アゼルバイジャンの独立直後は、トルコとの関係の発展に大きな希望が持たれた。両国民は、民族、言語的につながりがあり、エルチベイ前大統領は自国語表記をロシアのキリル文字から、トルコと共通のラテン文字に変更したことも表れている。しかし、アゼルバイジャンに対するトルコの支援は、感情的つながり以上のものはなく、トルコは、アゼルバイジャンとアルメニアとの紛争についての援助を行う能力も意志もないことが判明した。

トルコとの関係に失望したアリエフ現大統領は、姿勢をモスクワに向け、アゼルバイジャンは独立国家共同体(CIS)に加盟した。ロシアは自国の軍事基地をアゼルバイジャンのイラン国境に配置するよう圧力をかけたが、アリエフ大統領がこれに抵抗した。一方で、前政権下で悪化したイランとの関係改善を図り、1994年6月に大統領はテヘランを訪問し、二国間協定に調印した。

その他には、1994年に入って、アリエフ大統領はトルコ、英国(2月)、中国(3月)、トルコ(5月)、を訪問している。^{註4}

1-2 経済・社会状況

1-2-1 マクロ経済状況 ^{註5}

アゼルバイジャンは、他のコーカサス諸国よりも工業化の度合いが低い。イスラム教の人口が多いことや、構造的失業が存在し、生活水準が低い点で、むしろ中央アジア諸国に類似している。主要産品は石油、綿花、天然ガスである。カスピ海沿岸の石油とガス産業はここ数年低下している。ナゴルノ・カラバフ地域のイスラム系アゼリ人とキリスト教系アルメニア人との武力衝突は、アゼルバイジャンの経済資源の25%を消費しているといわれているが、それに起因する社会不安が、外国からの投資を妨げる結果になっている。

アゼルバイジャン経済についての正確な統計は入手が困難ではあるが、表3-1が概況を示している。IMFは1994年にアゼルバイジャン政府に改革のペースを早めるよう説得を行ったことに続いて、1995年4月に4,700万ドルの融資を行った。政府は、IMFの意向に沿って、1995年6月から7月にかけて改革努力を強化した。中でも際立っていたのは、役所や国営企業等に対して差し押さえを行ったことである。それにより、国有の銀行システムが保有する、国営企業の口座にある残高を一般予算に移転する措置が取られた。加えて、金融引き締め政策や、ロシアがダゲスタン経由の鉄道輸送を閉鎖した影響等で、国内生産は、明らかに落ち込んでいる。IMFの予測によれば、1995年のGDPは10-15%減少するものとみられている。

(1) 雇 用

アゼルバイジャンの16歳から59歳までの労働力人口は1993年には410万人で、雇用者は270万人であった。国有部門の雇用は、1992年に180万人であったものが、1993年には190万人に増加している。この増加は、難民を国有企業で雇用させたことによる。

1993年中に求職、あるいは失業給付に応募した人は43,000人である。そのうち、

^{註3} EIU "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijan Kazakhstan etc. 1994-95". pp. 52-53.

^{註4} 外務省資料 (1995年2月20日現在)。

^{註5} EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan 3rd quarter 1995". pp. 35-37.

20,500人が職を得た。1994年1月現在、失業者と分類されている人の数は20,200で、労働人口の0.5%でしかない。その理由としては2つあり、1つは、国有企業が余剰労働者を解雇せずに低賃金を支払っていること。第2に、国内に大規模なインフォーマル・セクター（小規模な貿易業）があり、有給の仕事が見つからない人々を抱えているためである。難民を除き、失業給付に応募していない人を含めると、1993年末の失業者数は、30～40万人に達するものと推定される。

（2）賃 金

公的部門の賃金は1993年8月から政府が定める最低賃金に連結されており、名目上物価上昇に見合うようになっているが、実質は急上昇する生活経費に追い付いていない。1994年10月には、1カ月の最低賃金が4,000マナトと定められたが、物価上昇に見合っていない。OECDによると、1993年には27.9%の実質賃金の下落があったとされている。¹²⁶

（3）物 価

1994年のインフレ率は1,500%で、特に年末は、月率平均50%を記録し、グルジアに次いで、旧ソ連邦諸国の中で2番目に高くなっている。また、新しい通貨であるマナトも同様な経過をたどり、1994年8月に950マナト:1ドルであったものが、3カ月後には4,000マナト:1ドルに下落した。¹²⁷

1995年2月に始まる金融引き締めや融資に関する政策の結果、マナトの安定化や月ごとのインフレ率の低下が見られた。特に、1月の27.8%という上昇率と比較して、7月には0.3%の下落という好対照であった。夏場は、食料品が豊富になることによる物価下落という季節的要素もあったが、食料品以外の物価上昇を相殺した形になった。IMFは、1995年内のインフレ率は、政府予測の月率平均2%程度に留まると見ている。

1-2-2 主要産業別動向 ¹²⁸

（1）農 業

国内生産に占める農業の割合は、1980年代末には30%程度であったが、1990年代の初めにかけて、約40%に上昇した。これは、生産性の伸びと、価格の上昇によるものである。1992年以降は、気象条件の悪化により、再び30%程度に落ち込んでおり、同時に工業製品に比べて農産物の価格上昇が鈍っている。生産の不振は、農業全般に渡り、中でも換金作物である、綿、おとうなど、1991年の農業生産額の40%以上を占めていた産物の落ち込みが激しい。その他の産品も、1992-93年にかけて激しい減少を見せている（表3-2）。こうした農業生産の下落は、土地の含塩量の増加にも原因があるとされている。農地全体の約80%は灌漑されているが、そのうち半分の地域で含塩量の増加がおきている。この問題に対処するための国家予算は十分ではない。

アゼルバイジャンの農業の発展は、旧ソ連邦内への原料供給という位置付けであったので、国内での農産物加工は、限られたものになっている。農業の形態は集団、または国営が続いており、資機材の不足に悩まされている。民営化や土地改革の遅

¹²⁶ EIU "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijan Kazakhstan Central Asian Republics", p. 57.

IMF "Economic Reviews - Azerbaijan", 1994, pp. 17, 27-9.

¹²⁷ EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan 1st quarter 1995", p. 29.

¹²⁸ IMF "Economic Reviews - Azerbaijan", 1994., pp. 2-8.

れにより、生産や貿易の落ち込みは回復されておらず、新たな輸出市場の開拓も出来ていない状況である。農業収入は、他の産業における収入よりも低く、特に国境地帯の農民は、より収入の多い仕事に移る傾向が見られる。

畜産業は、1991年には農業生産全体の約1/3を占めていたが、それ以後の2年間は、他の農業部門と同様に激しい生産下落を経験した。生産量では、1992年に食肉が26%、牛乳と卵が20%の下落し、さらに1993年には、食肉と牛乳が30%、卵が56%落ち込んだ。牧草地の占領や家畜の放逐などが生産の激しい減少の理由になっている。また、穀物生産の減少による飼料不足も一因である。

(2) 工業

アゼルバイジャンの工業は比較的広範な基盤を持っており、旧ソ連邦諸国と強い連関がある。こうした連関が崩れ、生産や貿易の再構築が進まない状況の下で、工業生産の減少が起きている。ナゴルノ・カラバフ紛争は、原料供給の妨げとなるほか、工業生産に使われるべき国内資源を浪費しているという点で、生産低下のもうひとつの要因である。しかし、生産の80%を占める工業地帯は主に紛争で占領されている地域からはなれているので、農業に比べると紛争の直接の影響は少ないと言える。こうしたことにより、過去数年は、殆どの工業部門で生産の低下が続いている(表3-3)。

政府は、旧ソ連邦の他の諸国の例に倣い、工業生産の再構築の必要性を感じている。一例として、製造業を石油関連機材向けから農業機械や自動車部品へと転換することが計画されている。この計画は、ロシアが軍需工場を石油産業用機械の製造に向け始めたために、アゼルバイジャンの石油関連機材の輸出が縮小することを見込んでいるためである。

各企業間、また家庭への中間財と最終財の分配は、今だに経済省が出す国家注文を通じての調達と取引によってコントロールされている。このシステムは、国家調達価格と市場価格の乖離が大きくなってきたことから、批判が高まっている。政府は国家注文を行う品目を削減させる一方、市場と関連した価格を提示するようになってきている。

(3) 鉱業・エネルギー

アゼルバイジャンの主要な鉱物資源には、鉄、アルミニウム、錫、銅、ヒ素、モリブデン、大理石等がある。大部分は採掘されているが、鉱業は産業基盤の近代化が急務になっている。¹⁴⁹

アゼルバイジャンには、大規模な石油と天然ガス資源がある。公式な推定埋蔵量は9億トンであり、1994年の原油生産量は、旧ソ連諸国の中で第3位であり、ロシアやカザフスタンから原油を輸入し、精製品を輸出している。しかし、国内石油生産量(表3-4)は、国内精製能力の約半分という状態がここ数年続いている。また、天然ガスは、これまで石油の抽出過程で脱漏していたので、トルクメニスタンからの輸入に頼っていた。エネルギー部門は、生産方法と分配方法の両方を近代化するため、相当な投資を必要としている。

アゼルバイジャンの石油製品輸出は、主に鉄道で行われ(ロシアの黒海のノヴォロシスク港と、ウクライナのオデッサ)、また、一部はカスピ海をタンカーでイラン北部に送られている。ロシアとのパイプラインは、西シベリアやカザフスタンか

¹⁴⁹ EIU "Country Profile - Georgia Armenia Azerbaijan Kazakhstan Central Asian Republics 1994-95", p. 58. 毎日新聞1995年7月13日。

らの原油輸入に使われている。アゼルバイジャンの原油を輸出するには、カスピ海沿岸から世界市場に通じる港にパイプラインを建設することが必要となる。そのルートとしては、トルコ経由で地中海、ロシアまたはグルジア経由で黒海、イラン経由でペルシャ湾という3つがある。これに関しては、1994年9月20日、アゼルバイジャンと西側6ヶ国の石油会社コンソーシアム(AIOC) (米、英、ロシア、トルコ、ノルウェー、サウディアラビア) との間で、アゼリ、チラグ油田開発と、グネシュリ油田の深海部の開発に関する協定が結ばれた。これらの油田には、5億トン程度の埋蔵量があり、年間3,500万トン(年額40億ドル)の産出が10年以内に見込まれている。全体では30年で340億ドル相当の規模である。1995年1月、AIOCが初の会合をバクーで開催し、同年の1億ドル相当の作業計画を決めた。パイプラインルートの決定については懸案となっていたが、1995年7月にアゼルバイジャンを訪問したチルレル・トルコ首相は、首都バクーからグルジアのポティがバトゥーミを経由して、トルコのトラブゾン、さらに地中海に臨むシェイハンまでのルートを取るとの構想を発表している。^{注10}

1991年以降の石油の需給状態は表3-5に示されているが、その中で顕著な現象は、原油輸入量の急激な減少であり、1991-93年の2年間に約1/20にまで落ち込んでいる。ロシアからの輸入に困難が伴うことと、輸送経費の高騰で、石油製品輸出の収益が縮小しているためである。石油精製品の輸出価格は国際価格に近くなったが、1993年の国際価格の下落はアゼルバイジャン製品の輸出から見込まれる利益を圧縮してしまい、結果的に、国内の精油所は生産能力よりはるかに低い水準で操業をすることになり、1993年には輸出量も半減した。1993年の石油製品の国内消費は実質GDPの落ち込みよりも緩やかであったため、石油の利用度が上がったことになる。この背景には、トルクメニスタンから供給される天然ガスの価格上昇によって、火力発電所での化石燃料の使用が段階的に増えたことがある。エネルギーの国内価格は、大幅に上昇したものの、国際価格に比べるとはるかに低い(表3-6、3-7)。ガス計器がなく消費量を計測できないことと、ガス器具の型によって使用料が均一額になっていることなどにより、国内価格の引き上げの影響は少なくなっている。殆どの家庭では、ガスの生産費用以下の料金しか払っていないものと推定されている。

電力の90%は火力発電所でまかなわれ、燃料としては化石燃料と天然ガスが使われている。残り10%は、水力発電による。エニケントにあるガス発電所は70%程度完成しているが、既存設備の維持管理のためのスペア・パーツや機材の不足の問題があった。加えて、維持管理のレベルが低いため、発電量の15%以上(30億kwh)が喪失している。1993年の消費量は、企業が約150億kwh、家庭が約15億kwhであったが、家庭が支払う料金は、生産費用を下回っている。アゼルバイジャンはイランとトルコから電気を輸入してナヒチェヴァンに配電した一方、グルジアとトルコに対しても輸出している。電力の純輸出は、1991-92年には20億kwhであったが、1993年には1億kwhに減少した。

(4) 運輸・通信 ^{注11}

首都バクーとロシアとの間を繋ぐ主要道路は、カスピ海沿岸にある。1990年の統計では、合計36,700kmの道路の内、舗装路は31,800kmで、残り4,900kmは、未舗装路である。現在は、道路の多くが修復を必要としている。アゼルバイジャンとトルコの合弁企業が、トルコ国境のナヒチェヴァンとサダラクを結ぶ高速道路を建設中である。鉄道は、旅客鉄道部分は1990年現在2,090kmある。経路は、バクーとグルジアのトビリシ、そしてロシア国境のダゲスタンを結んでいるが、アルメニアの首

^{注10} 外務省資料(1995年2月20日現在)、IDA News Release No. 195/57ECA., EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan", 1st quarter 1995., p. 27.

^{注11} 米国CIA (インターネット) 資料。

都エレヴァンへのルートは封鎖されている。水路は、バクーとトルクメニスタンのクラスノヴォトスク、そしてイランとの間にフェリー航路がある。空路は、バクーから、モスクワ、イラン、トルコ、フランクフルトへの定期便がある。

通信網の整備は立ち後れており、1991年現在、電話回線は71万回線あるが、これは100人当たり9回線にしかない。それ以外に、電話の設置を待っている人が20万人以上いる。旧ソ連邦諸国とはケーブルおよび超短波無線で結ばれているが、その他の諸国とは、モスクワ経由の回線である。トルコの資金援助で1992年にバクーに設置されたインテルサットの地上局は、トルコ経由で200の国々と交信することができる。1993年8月からは、ロシアの通信衛星により、バクーとニューヨークが直通回線につながった。その他に、インテルサットの地上局で、ロシア、トルコ、イランのテレビ番組を受信できるようになった。

1-2-3 財 政

アゼルバイジャンの中央政府予算は、種々の地方予算とともに、国家予算を構成する。統一外国為替基金は、中央政府予算に含まれる。予算外で最も重要なものは、社会保護基金であり、国家予算とともに、一般政府予算を構成する。社会保護基金は、年金と社会保障基金を統合させたものである（表3-8、3-9、3-10）。それ以外に、小規模な雇用基金があるが、詳細は不明である。国营企業の予算は政府との間の移転を除いては政府予算の中には含まれない。

1993年の予算状況は、前年度の黒字から一転して大幅な赤字になり、国家予算ではGDP比14.4%、一般政府予算でも13.5%となり、アゼルバイジャン国立銀行(ANB)からの借り入れを行っている。

(1) 歳 入

1993年の税収不振は、経済活動と貿易の縮小に主な原因がある。加えて、賃金支払と企業間支払の延滞によって、税の徴収が遅れていることもある。通貨マナトによる税収は、インフレで目減りしてしまい、分権化された税管理にも問題がある。GDPに占める税収の割合は前年から10ポイントの落ち込みを記録した。一方、付加価値税は税率が28%から20%に引き下げられたにもかかわらず、GDP比としての減少は少なかった。

(2) 歳 出

1993年の政府歳出は依然として続く多額の防衛費と増大する公務員への給与支払いが中心であった。国防、安全保障と紛争による難民援助のための支出合計は、歳出全体の22%を占め、GDPの10%近くに達した。また、同年後半には、公務員への給与支払いが歳出の60%以上になったため、布告によって給与体系の見直しが行われた。さらに、教育、医療関係者の給与も増加したことにより、給与全体の増加分は80%にも上った。

食料品への補助金はバター、砂糖、食肉については1993年7月に、パンについては同年11月に廃止されたため、価格が上昇した。パンに対する補助金廃止と同時に、難民を含む低所得者への現金移転が行われた。

中央政府予算は、国家予算の7割を占める。1993年には、歳入350億マナト、歳出600億マナトで、250億マナトの赤字であった。これはGDPの15%に相当した。

(3) 地方予算

地方予算は、56地域、10市、それにナヒチェヴァン自治共和国とナゴルノ・カラバフ自治地域からなる。地方政府には、共和国政府からの移転や税収からの予算の配分の決定権がある。地方政府は歳出を歳入の範囲に限り、銀行からの借り入れを行わない。そのため、1993年の予備的な統計によれば、15億マナトの黒字があったといわれる。

(4) 統一外国為替基金

1993年、国際銀行が管理していた4つの外国為替基金は、統一外国為替基金となり、同時に中央政府予算に組み入れられた。基金の主な収入は、戦略物資の輸出業者が受け取るレートと公式レートの差額であり、一部は外貨による関税もある。1993年は、貿易高の下落で、当初予定の半分ほどの額にとどまった。

(5) 公的債務

国家予算は、1993年に赤字を補填するために、ANBから114億マナトの借り入れを行った。その後の追加分を含めて、総額246億マナトの借り入れがある。借り入れ利率は年率3%であった。

(6) 社会保障

社会保護基金(SPF)は、1992年に創設された。SPFは、自律的に管理され、雇用者の給与からの負担で成り立っている。国家予算からも移転を受け、社会保障の支払いに当てられる。

1993年10月末現在、ナゴルノ・カラバフ紛争が原因の難民は登録されただけで73万人おり、そのうち20%がバクーにいる。難民援助は国家難民委員会が担当しており、難民は年齢を問わず、定職が見つかるまで1人当たり1カ月分の最低賃金額が毎月支給されている。にもかかわらず、多くの難民は困難をしいられており、公共の建物やテントでの暮らしをしている。

1993年11月にパン価格が8倍に上昇したことの影響を抑えるため、最も影響を受ける弱者に毎月現金による手当での支給が行われるようになった。支給額は、難民と学生が150マナト、年金生活者と家族の収入が最低賃金額の2倍を超えない家族の16歳以下の子供は100マナトである。年金生活者にはさらに、光熱費の高騰のため、300マナトが臨時に支給された。こうした支給規定はその後改訂が続き、1994年2月現在の支給区分は、表3-11のようになっている。

1-2-4 金融^{注12}

(1) 金融制度

アゼルバイジャンの金融システムでは、4つの銀行が主要な役割を担っている。(表3-12) プロムインヴェスト銀行は、国内融資を国有企業を対象として行うとともに、外国のコルレス銀行との間の業務を顧客に代わって行う。アグロプロム銀行は、農業分野の国有企業への融資を行う。貯蓄銀行は、個人貯蓄を集める他、1993年から自己資産を企業に配分、融資することが許されるようになった。国際銀行は、外貨取引を行っているが、新しい民間銀行の追い上げを受けている。1993年には、民間銀行の外貨預金総額は、国際銀行のそれを上回った。民間銀行はさらに同年、自国通貨建預金の27%と民間部門への自国通貨建融資の61%を取り扱い、1992年に

^{注12} IMF "Economic Reviews: Azerbaijan", 1994., pp. 15-26.

比べてそれぞれ大幅な伸びを記録した。

(2) 通貨

1992年8月に導入された自国通貨マナトは、ルーブルの流通が減少し、また、高インフレが続く中で、流通の比率を大きく伸ばしており、1994年からは、単一通貨になった。ルーブルの回収は2段階にわけて行われ、銀行口座も1994年1月からマナトの口座に転換された。通貨の不足は1993年中続き、そのため銀行預金は非常に流動的になり、個人や企業が預金を蓄積する傾向が減少した。

(3) 銀行債権

表3-12が示す銀行債権の推移によると、1993年3月に、約80億マナトがANBからプロムインヴェスト銀行とアグロプロム銀行に再融資された。この資金は2つの銀行によって国有企業に融資された。實際上、この2つの銀行が、1993年には政府による債権配分政策の実施主体になっていたと言える。さらに、同年10月には、銀行債権総額が大きく増加したが、これは企業間の未払金を精算したことによる。上記2銀行は、企業間の未払金の精算と、企業の流動性を高めるために、280億マナトを融資し、その結果、未払金の半分以上が精算された。しかし、企業の流動化や未払再発に有効な手段を欠いたため、反動で1994年1月には企業間の未払金が急増した。こうした債権の多くは、期限通りに返済されず、さらに未払金が増加した。

(4) 銀行預金

1993年、マナトによる預金の殆どは、国有企業によるものであり、特定の銀行に年5%程度の利率で預けられており、それが他の企業に還流していた。

個人ベースの預金量の伸びは、インフレ率以下で、1993年末で銀行預金総額の14%を占めていた。そのうちの90%以上は貯蓄銀行に預けられていたが、民間銀行の台頭もみられた。現金の不足や銀行口座による支払い手段の欠如という状況の下で、預金引き出しに困難が伴うため、競争的な形での預金が行われるには問題がまだある。インフレによる預金の目減りを補償する目的で、1993年夏には預金残高が再評価されたが、元本の増額は2年間凍結された。

(5) 利子率

1993年の利子率の引き上げは急激であったが、実質は大幅なマイナスで、債権の配分には部分的な役割しか持っていない。国有企業は、依然として国有銀行や、いくつかの民間銀行から優遇的な融資を受けている。

1-2-5 対外経済関係

アゼルバイジャンの貿易は、従来から旧ソ連邦諸国が主要な相手で、1980年代後半は輸出が輸入を上回っており、平均してGDP比16%の黒字であった。一方、その他の国に対しては、GDP比7%の赤字であった。

最近数年の国際収支は表3-13に示されているが、1993年の実績は、前年の4億8,800万ドルから5,500万ドルへと大きく落ち込んでいる。1993年の貿易は、統制を緩める動きもあったものの、中央統制が続いていた。経済省が設定したクォータが適用される石油製品や鉱物資源といった戦略物資の数は36から17と削減されたが、それらは依然として全輸出量の60%から70%を占めていた。しかし同時に、輸出の

ために複数の為替レートを設定すること^{註13}や、外貨供出を強化する動きもある。輸出収益の送還の徹底のため、輸出費用の前払い、あるいは信用状を義務付けることが1993年11月から行われるようになった。1994年4月、外貨供出義務がさらに改訂され、1993年11月に強化された部分については緩和された。

輸出に当たっては、契約は全て経済省に登録しなければならないが、非戦略物資の輸出にはライセンスは不要である。石油製品や綿花等の戦略物資の輸出は、ライセンスは生産見込みと国内消費量に鑑み、経済省の設定したクオータの上限まで自由に与えられる。クオータの上限を超える輸出は、内閣と経済省の認可を得なければならない。

バーター貿易は1992年9月以降禁止された。二国間の貿易協定は、1994年4月現在、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、リトアニア、モルドバ、ウクライナ、およびブルガリアと結ばれているが、その重要性は、次第に薄れる傾向にある。

(1) 旧ソ連邦諸国との貿易

1993年の旧ソ連邦諸国との貿易実績は、前年比4,000万ドル減であったものの、依然として7,780万ドルの黒字を記録した(表3-13)。輸出入量の減少は、共和国間での決済が困難であることに主因がある。旧ソ連邦諸国からの原油輸入量は1993年に80%も減少し、その結果、アゼルバイジャン国内の精油所は稼働率が著しく低下し、輸出用の石油製品の製造量も減少した(表3-14)。しかし、石油製品は、金属、機械、化学製品等とともに、最重要の輸出品である(表3-15)。天然ガスの輸入額が同年の輸入全体の約24%に急増したのは、輸出元のトルクメニスタンが高価格を付けてきたことによるものである。また、農産物の輸出増は、国内生産が落ちたためであるが、農地をナゴルノ・カラバフ紛争で占領されたことにも一因がある。

旧ソ連邦各共和国(バルト3国を除く)との貿易額は表3-16に示されているが、対ロシアの貿易額が全貿易額の約半分を占める。その他の国としては、天然ガス輸入額が増加したトルクメニスタンのシェアが拡大傾向にある。

(2) 旧ソ連邦諸国以外の世界との貿易

旧ソ連邦諸国以外の世界との貿易は、分類不能の再輸出が含まれているので、その傾向を明確にすることは難しい。輸出額の変化が激しい品目は、やはり石油とガスで、1992年の輸出全体の73.6%から、1993年には39.7%に落ちた。これは、生産量の減少の他に、グルジア経由の貿易ルートが妨害された影響がある(表3-17)。鉄金属の輸出額は全体として大きく伸びたが、再輸出によるものが大部分である。輸入額は、石油、ガス、機械類、食糧品を中心に落ち込みを記録した。

国別の内訳では、表3-18にあるように、イランが最大の貿易相手国であるが、再輸出が殆どである。また、輸入国としては、トルコが最大である。

^{註13} 複数の為替相場設定は、以下のような仕組みになっている。(1)国際銀行による現金取引のための市場レート、(2)外国為替取引を許可された、その他の銀行によるレート、(3)非現金の外国為替取引を行う企業が使う、二国間交渉によるレート、(4)現金取引のための自由市場で決められるレート。(4)による取引量は比較的小規模であるが、商業銀行のレートに影響を与える。それとは別に、1993年10月15日に開始された、バクー国際通貨市場での週毎のオークションによって、もう一種類のレートが発生しうが、その取引量は現在のところ限られている。

(3) サービス部門

1993年のサービス部門は、1億ドルを超える赤字であった。グルジア・ルートの開鎖や、ロシア、ウズベキスタンのパイプライン関税の引き上げによる輸送料の純増が原因である。その他では、フランスに委託した、通貨マナト紙幣の印刷料支払いがあり、ペンゾイルのガス・プロジェクトの労働サービスへの支払いが含まれる。

(4) 移転収支

表3-13に示されている1993年の2億1,510万ドルの移転収支の内、約1億ドルは、国連システム傘下の各機関からの援助によるものであった。また、イラン、サウディ・アラビア、トルコ等の機関が難民キャンプを設営したことも含まれている。さらに、国際石油コンソーシアム(AIOC)が行った、国营石油会社(SOCAR)への支払いが記録された。

(5) 資本収支

資本収支は、1993年に赤字に転じた。トルコ輸出入銀行と1992年に合意された2億5,000万ドルの融資のうち、1億ドル分の食料調達と、1億5,000万ドル分のプロジェクト（アゼルバイジャンとトルコの企業によるJVの設立等）が賄われた。

(6) 外国為替準備

1993年から、外国為替準備を管理する権限が国際銀行からアゼルバイジャン国立銀行(ANB)に移されたが、外貨は国際銀行の口座に残り、国際銀行が實際上管理している。表3-13に示されている外国為替準備は、ANBへ供出されたものと、統一外国為替基金、それに安定化基金から成っている。

(7) 対外債務

アゼルバイジャンは、旧ソ連邦への資産請求権を放棄する代わりに、旧ソ連邦の対外債務返済の責任を分担しなくてすむという、いわゆる「ゼロ・オプション」に調印した。1993年末のアゼルバイジャンの対外債務残高は5,170万ドルで、GDP比2.9%である。ANBが保有している旧ソ連邦諸国のコルレス口座の未払金をもって返済に充てるという交渉は、なかなか進まず、1993年末になってようやくウズベキスタンのみと合意ができた。ルーブルの残高のドルへの変換や、返済条件などについての合意がされていない中で、最終的にアゼルバイジャンの負債額がどれくらいなのか推計するのは困難である。しかし、1993年末までの未払金の変換を行うと、約7,000万ドルの債務が追加されると見込まれる。

1995年7月、トルコ首相がアゼルバイジャンを訪問し、この年から始まる2億5,000万ドルの融資の第1回目の返済を繰り延べる誓約を行った。また、同月、アゼルバイジャン政府は、トルクメニスタンに対する3,000万ドルの債務の繰り延べに成功している。^{註14}

(8) 外国投資

1994年1月1日現在の外国投資状況は、表3-19に示されている。730のジョイント・ベンチャー(JV)が経済省に登録されており、総額は8,150万ドルである。国別では、トルコが最多で、JV全体の40%、投資額全体の2/3を占める。イランやロシアが件数ではトルコに次ぐが、投資額は非常に小さい。業種別では、約40%が消費物資関連であるが、JVは小規模である。さらに投資額では、石油、化学関連産業が最大となっている。

^{註14} EIU "Country Report - Georgia Armenia Azerbaijan 3rd quarter 1995". p 37.

1-2-6 教 育 ^{注15}

ソ連邦時代、アゼルバイジャンの教育制度は国民の識字率をほぼ100%に近い水準にまで押し上げた。教育に用いられる言語は、主にアゼリ語であるが、ロシア語や他のコーカサス諸国語での教育もある程度行われている。各言語の割合は、1988年の場合、アゼリ語79.5%、ロシア語18.5%、アルメニア語1.9%であり、2つの学校ではグルジア語での教育を行っていた。高等教育はロシア語でも多く行われているが、自国語での教育を求める声が大きくなっている。高等教育を受ける学生は、1990-91年に、10万5,000人いたが、彼らは国内の主要産業を担うエキスパートとしての人材となっている。

1-2-7 環 境 ^{注16}

カスピ海は、石油やガス資源の採掘が原因で、世界でも最も生態学的に破壊された地域だと言われている。また、国内東部の工業地域も汚染源となっている。こうした地域は、大気、水、土壌の深刻な汚染に見舞われている。土壌汚染は農薬として使われているDDTと、綿花生産に使われる枯葉剤によるものである。環境問題に対処するため、1992-93年に導入された環境保護法等の若干の環境規制の動きが見られる。

^{注15} Europa Publications Ltd. "Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994". 2nd. ed. 1994. p.161.

^{注16} 米CIA (インターネット) 資料。